

I 経済・雇用活性化の取組

～「ひょうご経済・雇用活性化プラン」及び「兵庫県地域創生戦略」のもと、時代潮流や直面する課題等を踏まえて施策の充実・強化を図り、兵庫経済の持続的発展を目指す～

ひょうご経済・雇用活性化プラン(H26～30年度)

活力あるしなやかな産業構造の構築
～兵庫らしさを生かした産業をつくる～

兵庫の成長を支える3つの強化戦略

戦略1 「産業力」強化戦略

◆世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍

世界に誇る先端科学技術基盤や医療、環境・エネルギー関連の企業や技術の集積等を生かし、規制緩和の促進や、産学官連携、企業誘致の推進等により、新たな成長が期待される産業分野での飛躍を促す

◆多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革

多様な産業・人材の集積や充実した支援機関のネットワークなどを生かし、異業種交流やIT技術の活用、マーケットの視点による高付加価値化を進め、ものづくり企業をはじめとする企業の経営革新や地場産業の競争力強化を図る

◆日本の縮図・兵庫がリードする生活や地域を支える産業の活性化

身近な生活の質を高める家事・育児・介護・健康などの生活充実関連産業や地域の商業・商店街の活性化を図るとともに、個性豊かな地域の魅力を生かした観光・ツーリズム、農林水産業を伸ばす

戦略2 「人材力」強化戦略

◆若者・女性・高齢者・障害者などの能力が生かせる働く場の確保・創出

若者・女性・高齢者・障害者など多様な人材の経験や能力を十分に発揮できる雇用就業の確保・創出を図る

◆ものづくり体験や教育・職業訓練を通じた職業能力の向上

労働者の職業能力を高め、生産性を向上させるとともに、幅広い産業人材を育成する

◆仕事と生活のバランスの推進による働きやすい環境づくり

ライフスタイル・ライフステージにあわせた多様な就業が可能となる職場・生活環境の整備を図る

戦略3 「国際力」強化戦略

◆充実した国際交流基盤を核とした世界で活躍できる企業・人の創出

海外事務所など充実した国際交流基盤を核に、海外市場への販路拡大やグローバル人材の活用・能力の強化など、世界で活躍できる企業・人を増やす

◆国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による世界からの企業・人の誘致

国際性豊かなビジネス・生活環境などの魅力を発信しながら、世界から企業・高度人材の誘致、誘客の促進を図る

◆歴史ある国際交流の積み重ねを生かした世界との取引環境の整備

長年積み重ねてきた友好交流や国際協力、経済連携を通じて、国際交流基盤の充実などによる世界との取引環境の整備を進める

H29年度主な取組

戦略1 「産業力」強化戦略

◆プロジェクト1 成長産業分野での飛躍

- (1) 航空産業非破壊検査トレーニングセンター創設[新]
- (2) 最先端技術研究(COEプログラム)の推進
- (3) 産業立地条例による産業立地の促進[拡]

◆プロジェクト2 企業・産業の変革

- (1) 次世代ものづくり支援拠点の整備[新]
県内8か所の支援拠点に高度最先端機器等を整備
- (2) ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業[拡]
- (3) 多自然地域におけるIT関連企業の振興
- (4) がんばる小規模事業者への支援[拡]
- (5) 県・神戸市の制度融資における連携・協調[新]
- (6) 「起業プラザひょうご」の設置運営[新]
スモールオフィス等を備えた起業・創業拠点施設を三宮に開設

◆プロジェクト3 生活や地域を支える産業の活性化

- (1) ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路拡大支援事業
- (2) 商店街次代の担い手支援[新]
若手事業者による商店街の課題を踏まえた実践活動を支援
- (3) ひょうごゴールデンルートの推進[新]
神戸・姫路城・城崎温泉をつなぐ県内周遊ルートを設定
- (4) ひょうご農商工連携ファンド事業

戦略2 「人材力」強化戦略

◆プロジェクト4 働く場の確保・創出

- (1) 「ひょうごで働こう!プロジェクト」の展開
 - ① 県内企業ガイドブックを作成、高校2年生全員等に配付
 - ② カムバックひょうごワークを設置し、移住、就労相談を一体的に実施[新]
 - ③ 奨学金返済負担軽減制度を設ける中小企業の負担額を一部支援
- (2) ひょうご女性再就業応援プログラムの実施
- (3) 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業

◆プロジェクト5 職業能力の向上

- (1) 非正規雇用労働者のキャリアアップ研修支援
- (2) 若者の技能検定受検の促進[新]

◆プロジェクト6 働きやすい環境づくり

- (1) ワーク・ライフ・バランス(WLB)の推進
- (2) 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業

戦略3 「国際力」強化戦略

◆プロジェクト7 世界で活躍できる企業・人の創出

- (1) インド・グジャラート州等へのビジネスミッションの派遣[新]
- (2) 外国青年の招へい(JETプログラム)の実施

◆プロジェクト8 世界からの企業・人の誘致

- (1) 県内企業海外展開のための留学生生活用の促進[拡]
- (2) 県内在住ベトナム人相談支援事業[新]

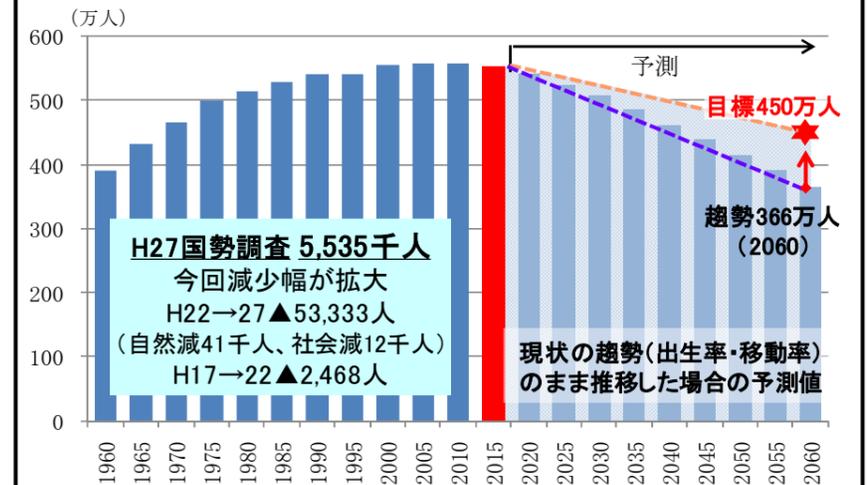
◆プロジェクト9 世界との取引環境の整備

- (1) 中国・広東省友好提携35周年記念事業[新]

兵庫県地域創生戦略(H27～31年度)

人口減少下においても、地域が活力を維持し、
県民が将来への希望を持てる社会を目指す

<人口の推移見込み>



<転出超過の状況>

【若者を中心とした大幅な転出超過】

	H26年	H27年	H28年
全体	▲7,092人	▲7,409人	▲6,760人
20～24歳	▲2,931人	▲3,219人	▲3,696人
25～29歳	▲2,009人	▲2,229人	▲2,047人
30～34歳	▲571人	▲898人	▲810人
35～39歳	▲410人	▲501人	▲144人

<9つの基本目標>

【基本目標1】多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

- (1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり
- (2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

【基本目標2】地域に根ざした産業を振興する

- (1) 地域における農林水産業の振興
- (2) 地域における商工業の振興
- (3) 地域における観光・ツーリズムの振興

【基本目標3】人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

- (1) 人や企業・資本の流入促進
- (2) 人や企業が流入する基盤づくり

【基本目標4】個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

【基本目標5】兵庫の産業競争力を強化する

- (1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化
- (2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(ワリワリ企業)の創出
- (3) 兵庫の人・企業の世界化の推進
- (4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開
- (5) 地域や産業を支える人材力の充実

【基本目標6】健康長寿社会をつくる

【基本目標7】住みたい地域をつくる

【基本目標8】まちの賑わいを創出する

【基本目標9】県土空間の安全・安心を高める

II 経済・雇用情勢

- 1 本県の経済・雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
- 2 しかし、個人消費に勢いを欠く一方で人手不足が深刻化しており、引き続き先行きを注視していく必要がある。

1 GDP

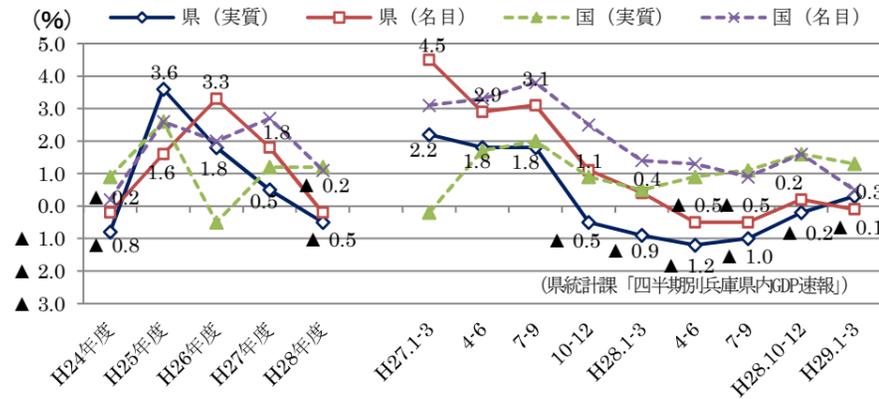
H28年4-6月期を底に持ち直し

<H28年度県内総生産(速報値)>

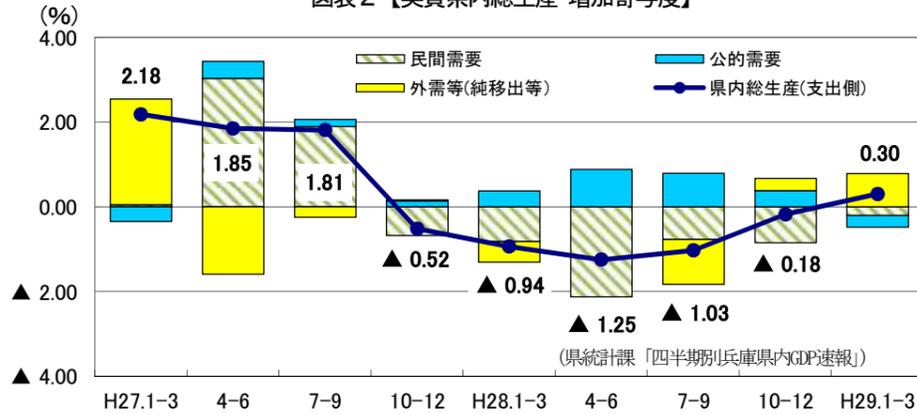
名目: 20.1兆円 前年比0.2%減(国1.1%増) 4年ぶりのマイナス
 実質: 21.6兆円 前年比0.5%減(国1.2%増) 4年ぶりのマイナス

図表1【GDP成長率(兵庫県・全国)】

(注) 全国数値は平成23年基準、県数値は平成17年基準による



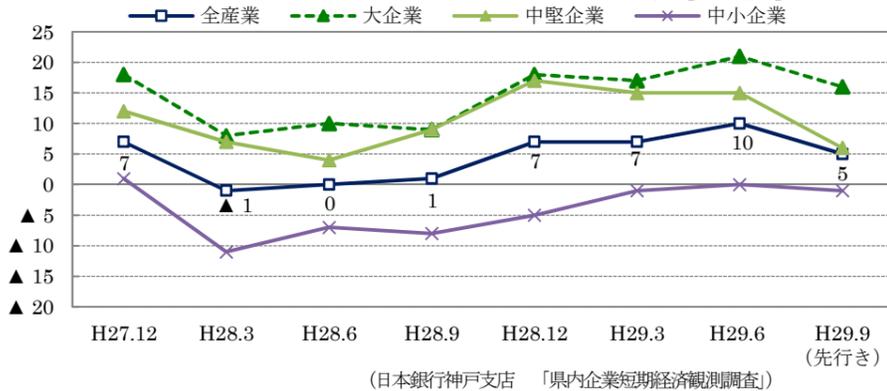
図表2【実質県内総生産 増加寄与度】



2 日銀短観

足元(6月)は改善。先行き(9月)は悪化

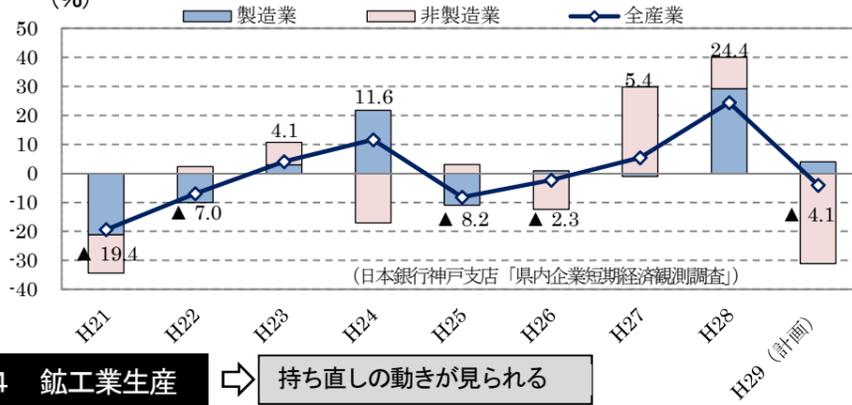
図表3【業況判断DI(兵庫県)】「良い」-「悪い」%ポイント



3 設備投資

H28年度は前年度比大幅増加。H29年度も高水準の見込み

図表4【設備投資額の前年度比増減率(兵庫県)】



4 鉱工業生産

持ち直しの動きが見られる

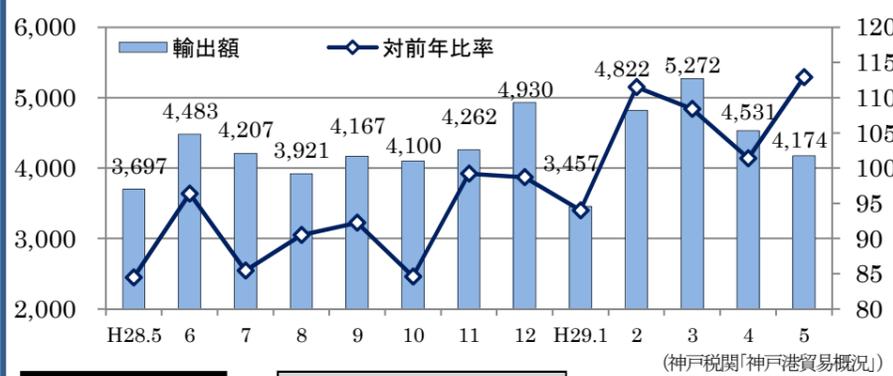
図表5【鉱工業生産指数(兵庫県)】



5 輸出

前年同月比プラスが続いており、持ち直している

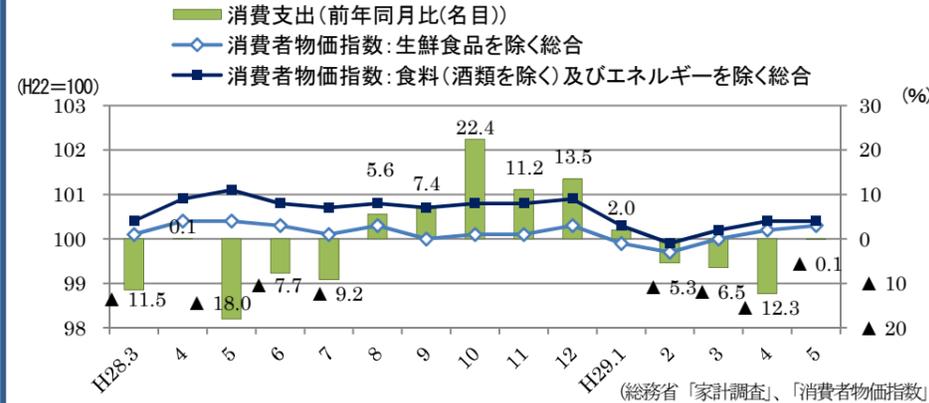
図表6【神戸港輸出額・前年同月比】



6 消費

総じて横ばい傾向が継続

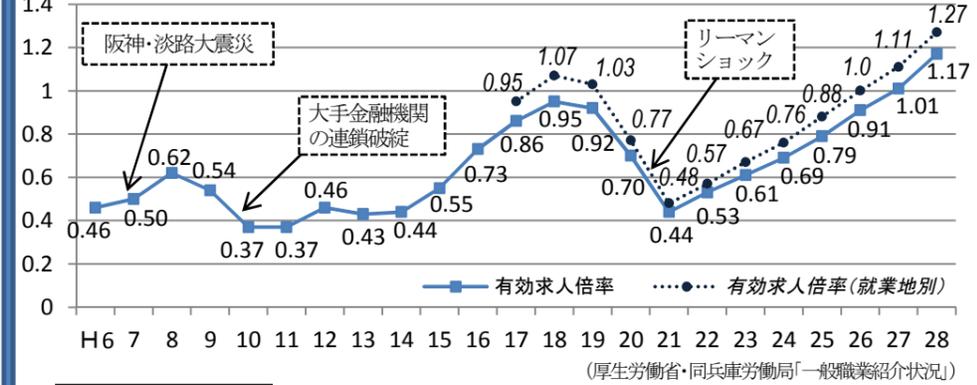
図表7【消費支出・消費者物価指数(神戸市)】



7 有効求人倍率

バブル期を超える水準にまで上昇

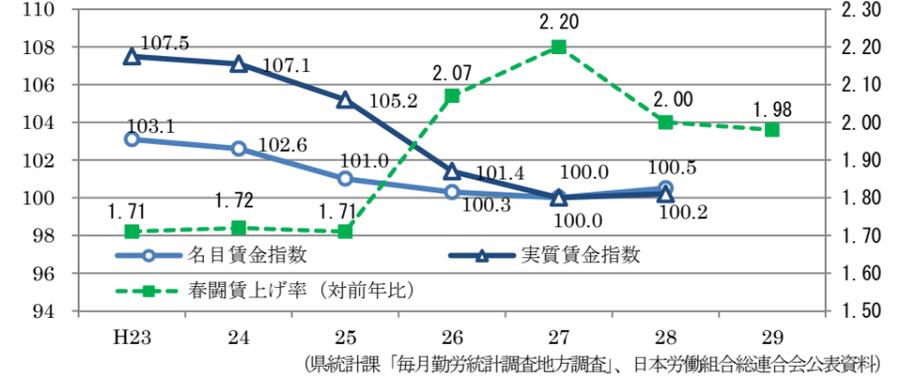
図表8【有効求人倍率(兵庫県)】



8 賃金

低水準にあるが、持ち直しの兆しが見られる

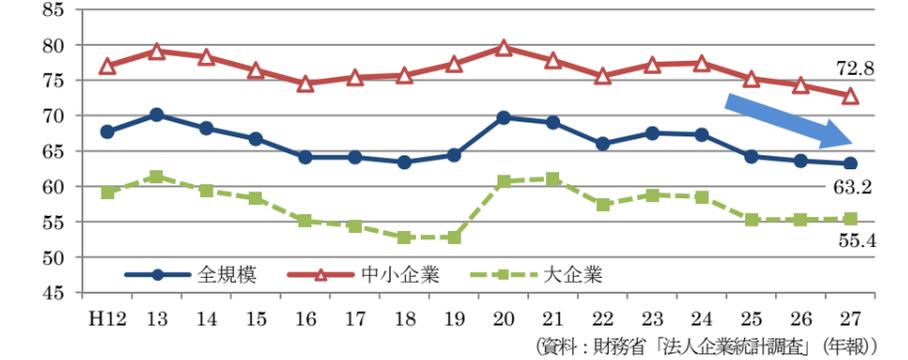
図表9【現金給与総額(兵庫県)及び春闘賃上げ率(全国)の推移】



9 労働分配率

低下傾向にある

図表10【労働分配率の推移(全国)】



10 為替レート

年明け以降円安が進行したが、足元は方向感を欠く

図表11【為替レート(米ドル/円)の推移】



Ⅲ 時代潮流と課題

1 労働力不足の深刻化

1 概況

- ① 有効求人倍率は平成21年度の0.44倍から徐々に回復し、平成28年度には1.17倍まで上昇
 - ② 企業が人を確保できた割合(充足率=充足数/新規求人数)は低下を続け、企業の人出不足感は顕著
 - ③ 就職する側が職を得た割合(就職率=就職者数/新規求職者数)は30%程度と変わらない
- (2) 人手不足感は中小企業で一層深刻(図表2)
- (3) 人手不足は県内全域に及び、多自然地域ほど就業者数の減少割合が顕著。求人超過数では神戸地域が多いが、超過割合では淡路、但馬、丹波等の比率が高い(図表3、4)

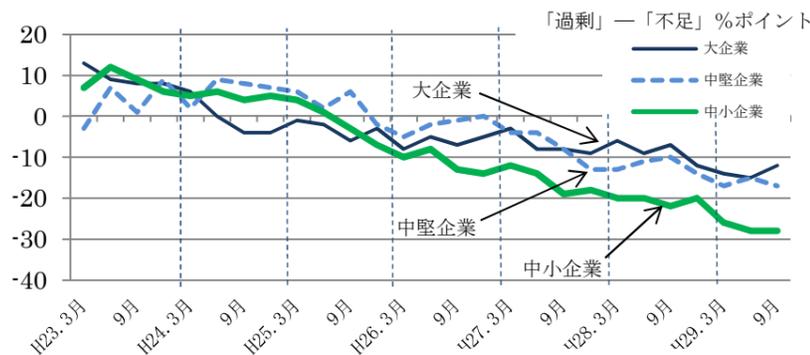
図表1

図表1【有効求人倍率と就職率・充足率推移(兵庫県)】



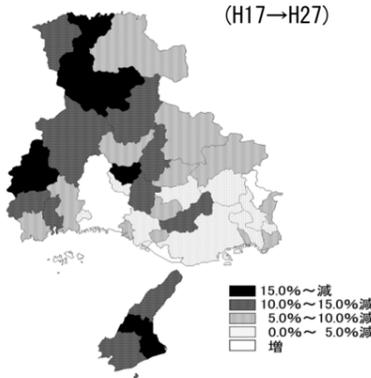
(厚生労働省一同兵庫県労働局「一般職業紹介状況」)

図表2【雇用人員判断DI(兵庫県)】



(日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

図表3【市町別就業者数増減(H17→H27)】



(総務省「国勢調査」)

図表4【地域別求職-求人ギャップ(H28)】(人)

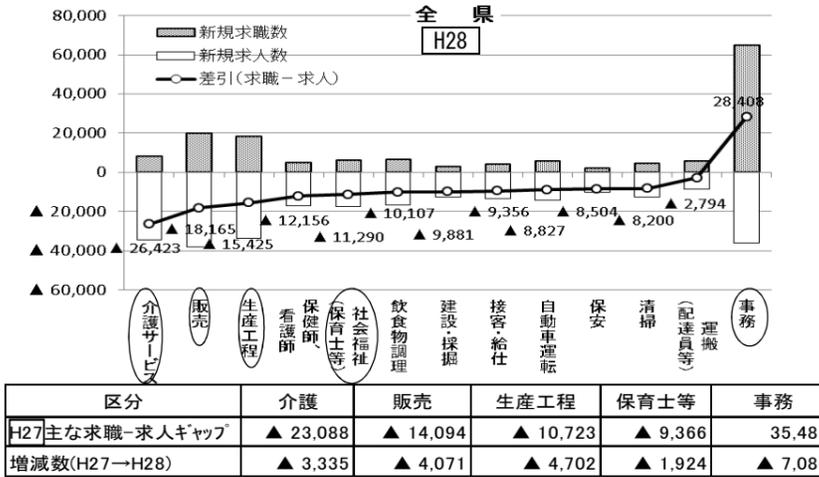
区分	新規求職(A)	新規求人(B)	求職-求人(A-B)
神戸	73,183	110,539	▲ 37,356
阪神南	38,116	62,930	▲ 24,814
阪神北	12,536	14,652	▲ 2,116
東播磨	32,991	39,157	▲ 6,166
北播磨	7,362	13,625	▲ 6,263
中播磨	23,078	45,116	▲ 22,038
西播磨	10,886	14,404	▲ 3,518
但馬	8,494	15,532	▲ 7,038
丹波	4,739	8,604	▲ 3,865
淡路	4,554	9,317	▲ 4,763
全県	215,939	333,876	▲ 117,937

(兵庫県労働局の資料を基に県産業政策課作成)

2 職種等のミスマッチ

- (1) H28年度の求職数-求人数のマイナス幅が大きいのは介護、販売、生産工程等。H27との比較では事務職の求職超過幅が縮小する一方、介護、販売等広い職業で求人超過幅が拡大(図表5)
- (2) 人材不足の業種は地域毎にその特性を受けて偏り(図表6)
- (3) 正社員有効求人倍率は回復傾向であるが1倍未満。世帯主である非正規雇用者も一定数占める中、新規求人にも占める非正社員の構成比はほぼ一定(図表7、8)

図表5【新規求職数、新規求職数(職業別)(兵庫県、H28)】



(兵庫県労働局の資料を基に県産業政策課作成)

図表6【各地域における人材不足の職業(H28)】

区分	不足数(求職-求人)の多い上位3職種		
	1	2	3
神戸	介護サービス	販売	生産工程
阪神南	介護サービス	販売	保安
阪神北	介護サービス	看護師	生産工程
東播磨	介護サービス	生産工程	建設・採掘
北播磨	飲食物調理	生産工程	介護サービス
中播磨	販売	介護サービス	清掃
西播磨	接客・給仕	介護サービス	飲食物調理
但馬	接客・給仕	販売	生産工程
丹波	生産工程	販売	介護サービス
淡路	接客・給仕	販売	飲食物調理
全県	介護サービス	販売	生産工程

(兵庫県労働局の資料を基に県産業政策課作成)

図表7【新規求人数内訳と正社員有効求人倍率推移(兵庫県)】



(兵庫県労働局「一般職業紹介状況」)

図表8【世帯主の非正規雇用者数(兵庫県、H27)】(人)

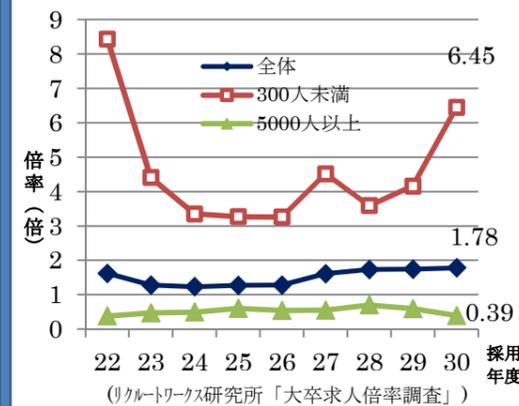
区分	就業者(A)	世帯主の非正規雇用者(B)	うち男性		B/A
			うち男性	うち女性	
20代	332,232	17,166	7,818	9,348	5.2%
30代	463,236	19,566	8,362	11,204	4.2%
40代	611,454	34,199	11,670	22,529	5.6%
50代	498,497	38,739	15,955	22,784	7.8%
計	1,905,419	109,670	43,805	65,865	5.8%

(総務省「国勢調査」)

3 若者の就職・離職

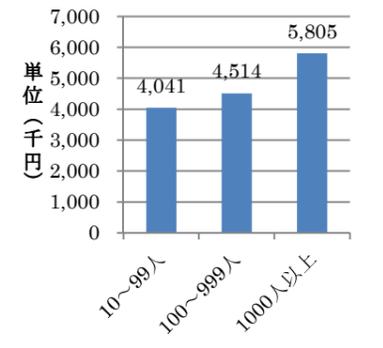
- (1) 大卒求人倍率は、全体としては改善傾向だが、大企業の求人倍率が1倍を割る一方で中小企業は6倍を超えるなど二極化。中小企業の新規採用難は深刻(図表9)
- (2) これを背景に、東京と比べ大企業が少ない関西、兵庫県では、県外へ進学した学生の地元志向は低下傾向(図11)
- (3) 新規大卒就業者の3年以内離職は30%程度で推移。離職理由としては賃金条件より労働時間・休日・休暇条件が上位(図表12)
- (4) 県と東京都との就業構造を比較すると、20代の若者について、製造業、情報通信業等で乖離が大きい(図表13)

図表9【大卒求人倍率推移(全国)】



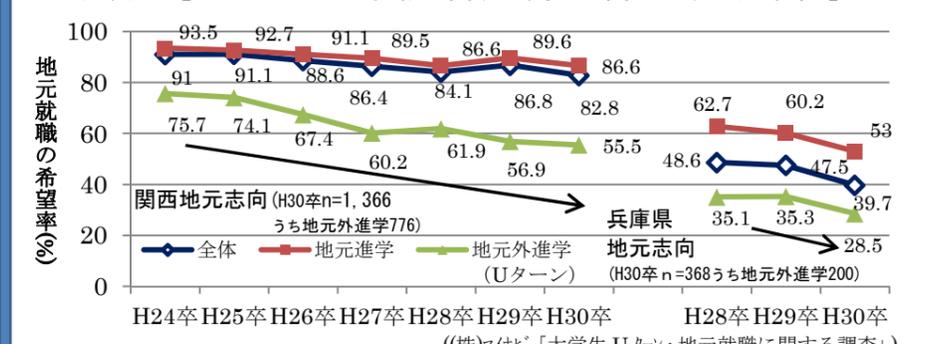
(リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」)

図表10【兵庫県規模(従業員数)別年間給与比較(H28)】



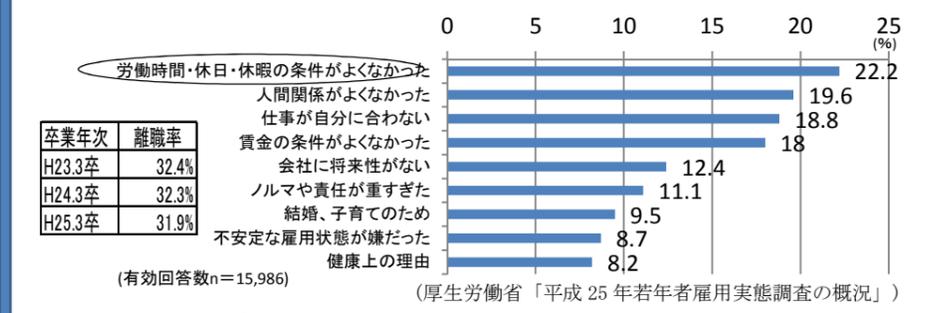
(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

図表11【Uターン・地元就職に関する調査(関西(うち兵庫県))】



(株)マナビ「大学生Uターン・地元就職に関する調査」

図表12【新規大卒就業者3年以内離職状況と初めて勤務した会社をやめた主な理由(全国)】



(有効回答数n=15,986)

(厚生労働省「平成25年若年者雇用実態調査の概況」)

図表13【兵庫県・東京都の若者就業者の産業別構成比較(H27)】

産業	総数(15歳以上)			25~29歳		
	兵庫県	東京都	ポイント差	兵庫県	東京都	ポイント差
建設業	6.4	5.2	1.1	4.2	3.4	0.8
製造業	18.6	10.1	8.5	20.3	7.8	12.5
情報通信業	2.2	7.6	▲ 5.4	2.7	10.9	▲ 8.2
運輸業、郵便業	5.5	4.4	1.1	4.2	3.2	1.0
卸売業、小売業	16.1	14.0	2.2	16.6	13.8	2.8
金融業、保険業	2.4	3.7	▲ 1.3	3.3	4.2	▲ 1.0
宿泊業、飲食サービス業	5.5	5.7	▲ 0.1	4.4	4.7	▲ 0.3
教育、学習支援業	5.0	4.6	0.4	6.2	4.5	1.7
医療、福祉	12.7	9.2	3.4	15.0	10.0	5.0

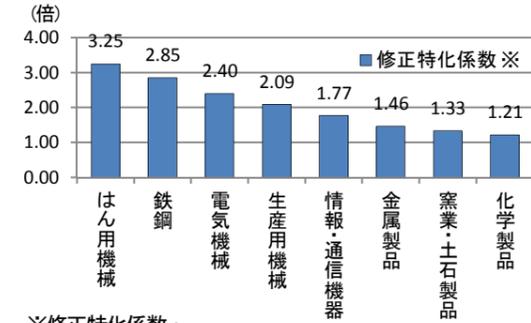
(総務省「国勢調査」)

2 産業構造の変化

- 域外から「稼ぐ力」を有する県の基盤産業は、はん用機械、鉄鋼などの重厚長大産業(図表1)。一方、生産額の変化や開廃業率の状況ではサービス産業が伸びを示す(図表2、3)。団塊世代経営者の大量引退期に向けた事業承継(図表4)にもにらみながら、産業構造の転換に対応する必要。
- 今後、自動走行をはじめ各分野でAI、IoTなど第4次産業革命による技術革新の実装が進み、市場が大きく変容する見込み(図表5、6)。その中で、中小企業の取組には遅れや企業間格差拡大の恐れ(図表7)。
- インバウンドの呼び込みでは、大阪府や京都府に比べ立ち遅れ(図表8、9)。
- 県の多様な地域資源を生かした元気な地域産業が存在(図表10~13)。

(1) 概況

図表1【強みがある業種(兵庫県、H23)】



※修正特化係数:
〔生産額から見る世界との相対的な産業集積度から地域の「稼ぐ力」を示す指標であり、1倍を超えるものが基幹産業。〕

(資料: 県統計課「H23 兵庫県産業連関表」を基に県産業政策課作成)

図表3【産業別開廃業率(兵庫県、H24~26)】

業種	H26 事業所数	A 開業率	B 廃業率	A-B
医療、福祉	18,708	11.54%	5.50%	6.04%
教育、学習支援業	8,241	9.77%	7.36%	2.42%
学術研究、専門・技術サービス業	8,462	8.17%	6.86%	1.30%
サービス業(他に分類されないもの)	14,464	6.35%	5.12%	1.24%
金融業、保険業	3,218	7.56%	6.84%	0.72%
生活関連サービス業、娯楽業	19,132	6.78%	6.29%	0.49%
非農林漁業(公務を除く)	223,682	6.95%	6.83%	0.12%
運輸業、郵便業	5,381	7.36%	7.35%	0.01%
複合サービス事業	1,345	3.10%	3.19%	▲0.10%
宿泊業、飲食サービス業	33,061	8.53%	8.75%	▲0.23%
情報通信業	1,721	8.81%	9.23%	▲0.42%
不動産業、物品賃貸業	15,735	5.71%	6.14%	▲0.42%
建設業	17,707	4.71%	5.71%	▲1.00%
卸売業、小売業	56,981	6.60%	7.74%	▲1.15%
製造業	19,321	3.45%	5.09%	▲1.64%

※事業所数1,000未満の業種は除外

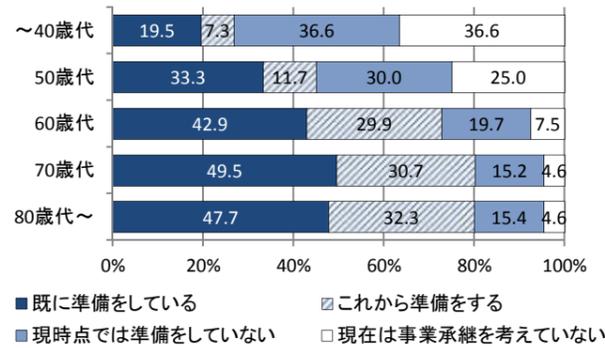
(資料: 経済産業省「経済センサス」を基に県産業政策課作成)

図表2【業種別生産額の変化(兵庫県、H17~H23)】

業種	生産額		
	H17	H23	増減額(率)
増加業種			
鉄鋼	2,157	3,106	949(+44%)
医療・福祉	1,991	2,546	555(+28%)
化学製品	1,139	1,332	194(+17%)
情報通信	710	849	138(+19%)
対事業所サービス	1,435	1,565	130(+9%)
減少業種			
金属製品	752	577	▲175(▲23%)
輸送機械	1,148	961	▲187(▲16%)
電子部品	786	349	▲437(▲56%)
金融・保険	1,481	1,041	▲440(▲30%)
建設	2,289	1,569	▲720(▲31%)

(資料: 県統計課「H23 兵庫県産業連関表」を基に県産業政策課作成)

図表4【経営者の年齢別に見た事業承継の準備状況(全国)】



(資料: 株式会社データバンク「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」(H28.2))

(2) 成長産業 <第四次産業革命への対応>

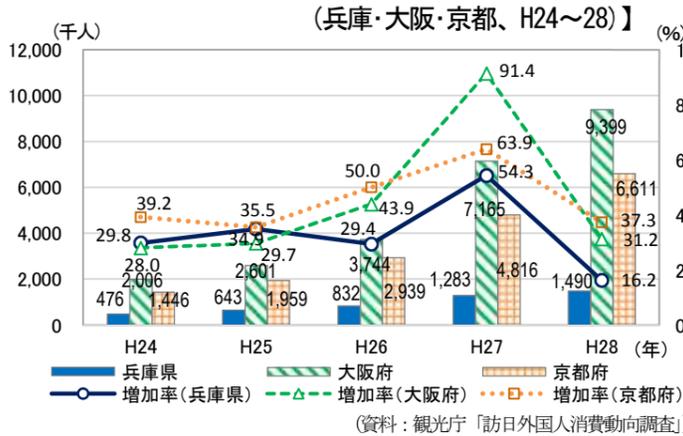
図表5【個別分野のロードマップ(国の目標、取組等)】

戦略分野例	短期(~2018年)	中期(~2020年)	長期(2020年以降)
自動走行	<実証実験> ①モデル地域での実証実験開始 ②遠隔走行のガイドライン整備	<特定地域でのサービス実現> ①無人自動走行によるヒトの移動開始 ②高速道路でのトラック後続無人隊列走行の実現	<サービス地域の拡大、市場化> ①無人自動走行車の普及 ②高速道路でのトラック後続無人隊列走行の事業化、エリア拡大
健康・医療・介護	①介護現場での自立支援等に資する介護ロボット導入促進	①遠隔診療や自立支援介護ロボットの普及促進	①人工知能を活用した診断や遠隔診療等の普及
農業	①自動走行農機の無人走行実現、収穫ロボットの実用化 ②有人監視下での無人システムの市販化	②遠隔監視による無人自動走行システムの実現	①ロボット化・自動化された超省力農業の実現 ②ビッグデータ活用による生産・流通の適性化の実現
Fintech(フィンテック)	①銀行・クレジットカード会社のオープンAPI(社外からのデータアクセス)促進 ②ブロックチェーン技術の活用	①キャッシュレス決済と証憑類の電子化 ②中小企業の資金調達、サプライチェーンの資金循環効率向上	①消費の高度化・活性化や効率的な資産形成の実現 ②バックオフィス業務の効率化等による中小企業の収益力向上

(資料: 経済産業省「新産業構造ビジョン」(H29.5)を基に県産業政策課作成)

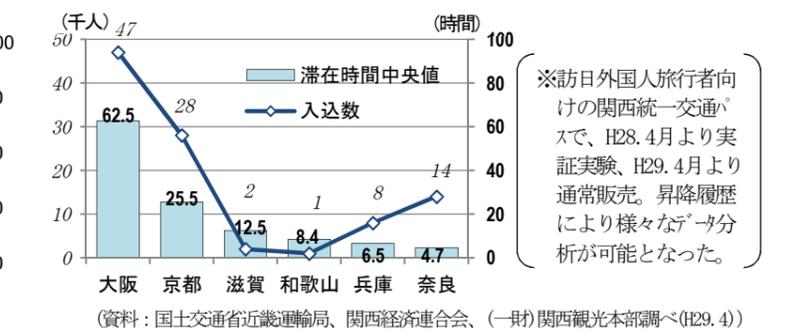
(3) 地域産業 <地域資源の活用>

図表8【外国人旅行者数・増加率の比較(兵庫・大阪・京都、H24~28)】



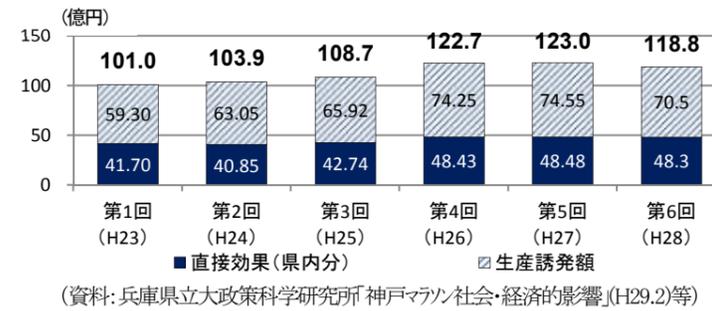
(資料: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

図表9【「KANSAI ONE PASS(※)」を利用した訪日客の滞在時間(H28)】



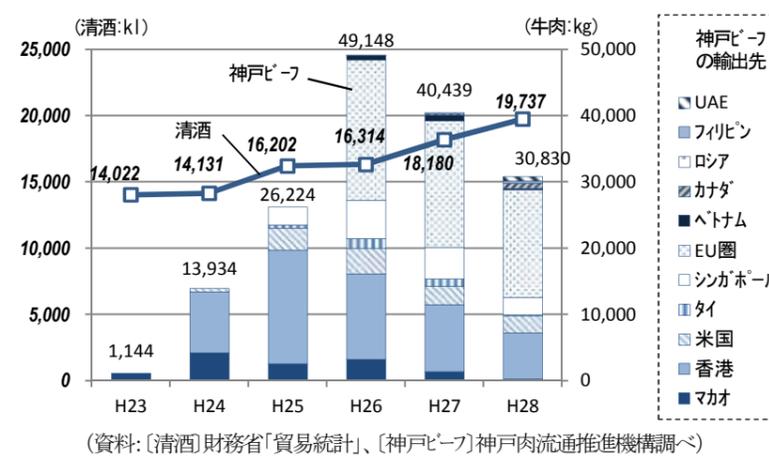
(資料: 国土交通省近畿運輸局、関西経済連合会、(一財)関西観光本部調べ(H29.4))

図表10【神戸マラソンの経済波及効果推計】



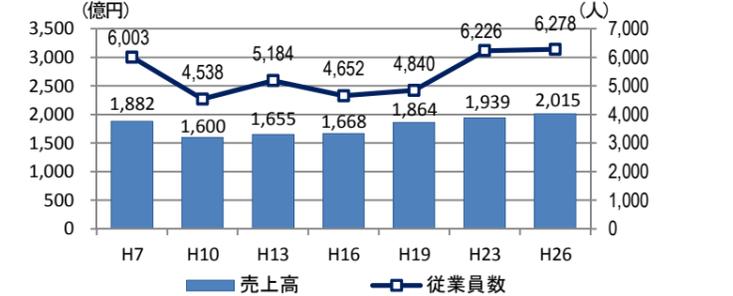
(資料: 兵庫県立大政策科学研究所「神戸マラソン社会・経済的影響」(H29.2)等)

図表12【清酒(全国)、神戸ビーフの輸出量の推移】



(資料: [清酒]財務省「貿易統計」、[神戸ビーフ]神戸肉流通推進機構調べ)

図表11【神戸の洋菓子産業の規模】

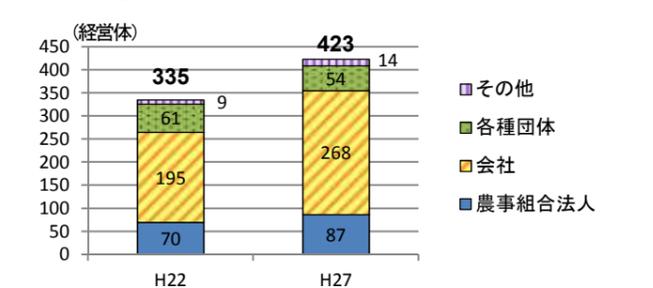


〔洋菓子企業の地域別売上高(H26、売上高10億円以上の企業)〕



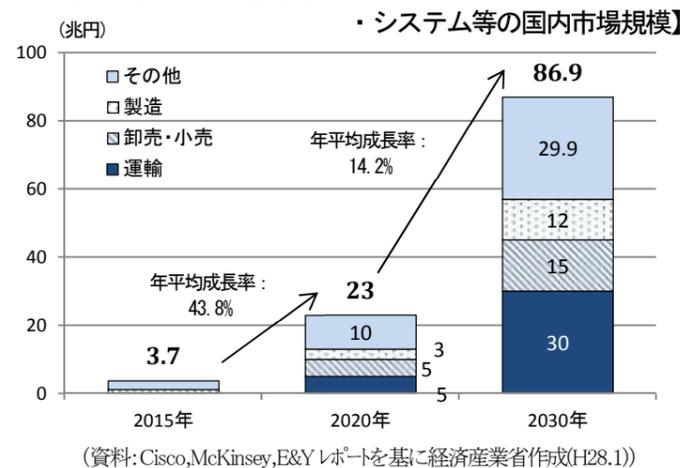
(資料: 民間信用調査会社資料を基に(公財)神戸ファッション協会作成(H28.3))

図表13【法人化している農業経営体数(兵庫県)】



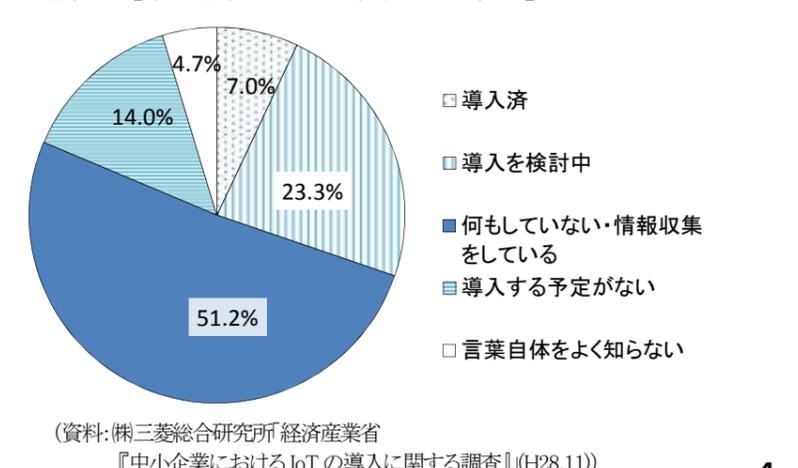
(資料: 県統計課「2015年農林業センサス農林業経営体調査」(H27.11月))

図表6【人工知能を活用した機器・システム等の国内市場規模】



(資料: Cisco, McKinsey, E&Y レポートを基に経済産業省作成(H28.1))

図表7【中小企業のIoTの取組状況(全国)】



(資料: 株式会社三菱総合研究所「経済産業省『中小企業におけるIoTの導入に関する調査』」(H28.11))

3 世界化

- 1 中国を抜き世界1位の人口大国となるインドをはじめ、アフリカ諸国で大幅に人口が増加する見込み(図表1)。アジアでは富裕層・中間層が拡大(図表2)。県産業の今後の活性化には、アジア・アフリカ等新興国の成長を取り込むことが不可欠。
- 2 県内企業の海外進出がアジアを中心に進展する中、課題となっているのは人材の確保や情報の収集・活用(図表4~6)。経済連携協定により、世界経済の一体化がさらに加速。
- 3 県内の外国人労働者数は増加しているものの、東京に比べると伸びが鈍い(図表7)。高度人材の増加割合も全国の中で低い水準にとどまる(図表8)。

(1) 新興国の成長

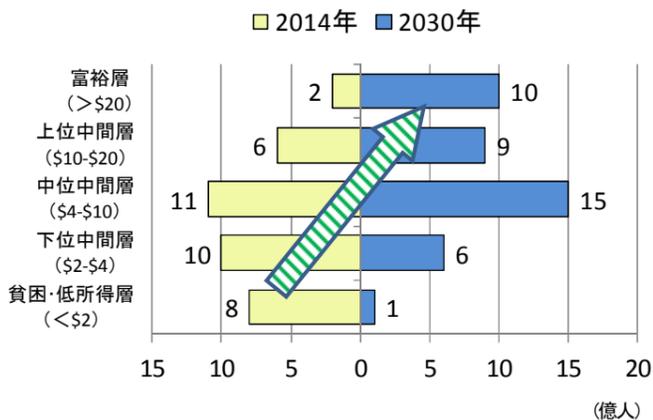
図表1【世界の推計人口】

(単位:百万人)

順位	2017年	2050年	増減率
1	中国	1,410	インド 1,659 +24%
2	インド	1,339	中国 1,364 ▲3%
3	米国	324	ナイジェリア 411 +115%
4	インドネシア	264	米国 390 +20%
5	ブラジル	209	インドネシア 322 +22%
6	パキスタン	197	パキスタン 307 +56%
7	ナイジェリア	191	ブラジル 233 +11%
8	ハンガリー	165	ハンガリー 202 +22%
9	ロシア	144	コンゴ民主 197 +143%
10	メキシコ	129	エチオピア 191 +82%
11	日本	127	メキシコ 164 +27%
12	エチオピア	105	エジプト 153 +56%

(資料:国連経済社会局「国連世界人口展望(2017年版)」)

図表2【アジア新興国の所得階層別の人口】



(資料:三菱総研「内外経済の中長期展望2016-2030年度」)

図表3【インドに進出している県内企業の例】

企業名	インド拠点	設立	支社事業内容
(株)川崎重工業	マハラシュトラ州プネ市	2010.7	二輪車の製造・販売
	パンジャール	2012.2	油圧機器の製造
	ニューデリー	2015.3	川崎重工製品の販売、受注の仲介
極東開発工業(株)	アンドラプラデシュ州	2010.10	特装車の製造・販売・アフターサービス
(株)久商	タミルナドゥ州チェンナイ	2012.1	厚板切板、製缶小物部品の製造・販売
(株)アシックス	ハリヤナ州グルガオン	2012.5	スポーツ用品の販売

(資料:東洋経済新報社「海外進出企業総覧」を基に県国際経済課調べ)



(写真:インド・グジャラート州との相互協力に関する覚書の締結)

【ルワンダなど経済成長を続けるアフリカとの技術・経済交流】

アフリカ中部に位置する小国ルワンダは、2000年以降のGDP成長率が年平均8%と「アフリカの奇跡」と呼ばれる高い経済成長を続けている。内陸国で資源に恵まれないことから、ITによる国づくりに取り組んでいることが特徴。

ルワンダからの留学生を多数受け入れている神戸情報大学院大学(神戸市)では、県内企業でのインターンシップに取り組んでいる。

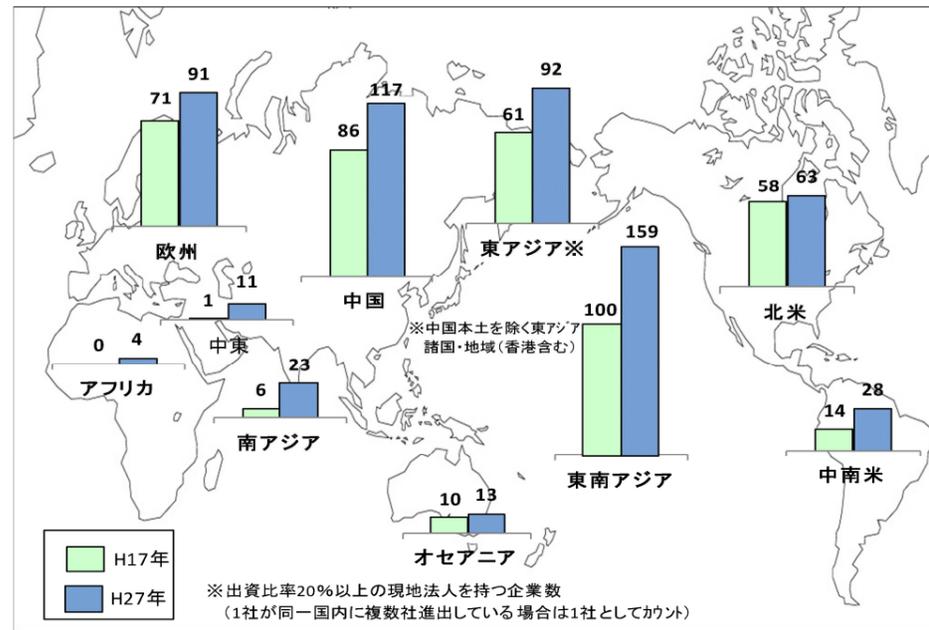
避雷器メーカーの音羽電機工業(株)(尼崎市)は、ルワンダ人留学生のインターンシップ受け入れを通じ、落雷被害が多い同国での将来的な事業展開を視野に、現地への技術支援を行っている。

平成28年10月には、ひょうご・神戸国際ビジネススクエアにおいて、アフリカ進出企業の事例発表セミナーや、関西周辺で在学中のアフリカの修士留学生約130人と企業の交流・面談会を開催するなど、県内企業のアフリカ進出を後押ししている。



(2) 世界的な人、モノ、カネの流動拡大

図表4【県内に本社を置く企業の海外進出件数】



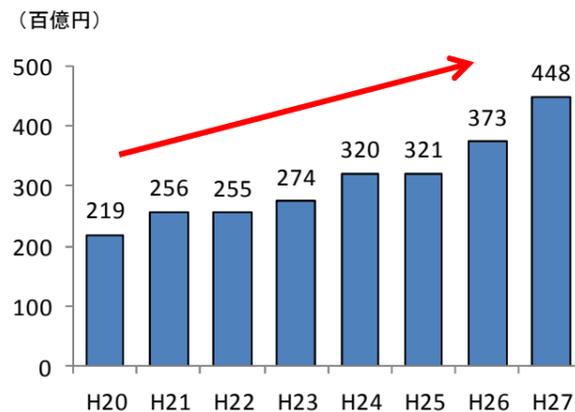
(資料:東洋経済新報社「海外進出企業総覧」を基に県国際経済課調べ)

図表5【海外ビジネスの課題(全国)】

課題	回答(%)
海外ビジネスを担う人材	55.3
現地でのビジネスパートナー(提携相手)	52.1
海外の制度情報(関税率、規制・許認可など)	48.9
現地市場に関する情報(消費者の嗜好やニーズなど)	48.6
現地における販売網の拡充	45.2
コスト競争力	38.0
現地市場向け商品	31.5
製品・ブランドの認知度	30.9
必要な資金の確保	18.5

※複数回答
 (資料:JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査2016」)

図表6【海外現地法人からの国内出資者への支払額推移(全国)】



(資料:経済産業省「第46回海外事業活動基本調査」(H28年7月調査))

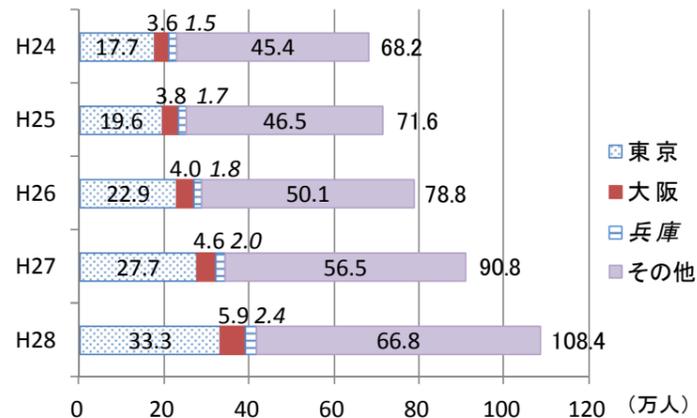
【日EU・EPAの大筋合意内容】

EUは総人口で約5.1億人、世界のGDPの約22%、我が国の輸出入総額の約11%を占める主要貿易・投資相手。

【日EU・EPA発効による関税の変化】

	現行	発効後	
輸入	豚肉	低価格帯は482円/kg、高価格帯は4.3%	10年目で低価格帯は50円/kg、高価格帯は撤廃
	チーズ	原則29.8%	一定数量の低関税枠。枠内は16年目に無関税
	ワイン	ボトル1本で最大約93円	即時撤廃
輸出	革製品	最高30%	10年又は15年で撤廃
	自動車	乗用車10%	7年で撤廃
	自動車部品	3~4.5%	約92%を即時撤廃
	電気機器	最高14%	テレビ5年で撤廃
日本酒	100%当り最大7.7ユーロ	即時撤廃	

図表7【都道府県別外国人労働者数の推移】



※各年10月末現在
 (資料:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」)

図表8【主な在留資格別の高度外国人材数の推移】

暦年	総数(10分野)	総数(単位:人)			
		経営・管理	研究	企業内転勤	
全国	H24	193,782	12,609	1,970	14,867
	H25	197,843	13,439	1,910	15,218
	H26	207,115	15,184	1,841	15,378
	H27	231,112	18,109	1,664	15,465
	H28	263,989	21,877	1,609	15,772
H28/H24		+36%	+74%	▲18%	+6%
兵庫県	H24	5,544	359	99	370
	H25	5,388	370	94	346
	H26	5,394	386	87	339
	H27	5,786	448	76	339
	H28	6,430	494	68	313
H28/H24		+16%	+38%	▲31%	▲15%

(資料:法務省「在留外国人統計」)

※総数は経営・管理、研究、企業内転勤、技術・人文知識・国際業務、技能、教育、法律・会計業務、医療、教授、高度専門職の合計。

IV 各施策分野の課題

産業力の強化

1. 成長産業創出の加速 7
 - ① 航空機関連産業
 - ② 宇宙関連産業
 - ③ 水素関連産業
 - ④ ロボット関連産業、健康・医療関連産業
2. 企業・産業の変革 9
 - ① オンリーワン企業の創出
 - ② 起業・創業
 - ③ IT起業家への支援・ITセキュリティ対策
 - ④ 企業立地
3. 暮らしと地域を支える産業の活性化 12
 - ① 中小企業の事業承継
 - ② 商店街の活性化
 - ③ 地場産業
 - ④ インバウンド観光の動向
 - ⑤ IT技術を活用した農業の高度化

人材力の強化

4. 若者等の地元定着とU J I ターンの促進 16
 - ① 就職時の人口流出
 - ② U J I ターンの促進
5. 多彩な人材の活躍 17
 - ① 女性の活躍
 - ② 高齢者の活躍
 - ③ 障害者の活躍
6. 働き方改革 19
 - ① 長時間労働、労働生産性
 - ② 非正規雇用
 - ③ 多様な働き方

国際力の強化

7. 中小企業の海外展開支援 21
 - ① 県内企業の海外進出の状況
 - ② 海外ビジネスの課題
8. 海外からの企業・人材の誘致 22
 - ① 企業の誘致
 - ② 留学生の活用、外国人児童生徒の教育

1 成長産業創出の加速

① 航空機関連産業

- 日本の航空機産業の生産額は着実に伸び、現在約1兆8千億円。兵庫県の全国シェアは約7%。
- 平成29年度に県工業技術センター内に整備する「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」の活用等により、県内中小企業等の航空機関連産業への新規参入、事業拡大を促進することが必要。

図表1【航空機関連産業の製造品出荷額等(H26年)】

都道府県	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	
			(百万円)	全国シェア
1 愛知	56	14,325	457,577	24.5%
2 東京	30	3,526	348,087	18.6%
3 岐阜	51	7,941	251,434	13.5%
4 栃木	34	3,723	167,669	9.0%
5 兵庫	34	3,981	133,506	7.2%
全国	329	45,452	1,866,873	100%

(資料:経済産業省「H26年工業統計」)

図表2【航空産業非破壊検査トレーニングセンターの整備】

・本県航空機産業の生産力・競争力の向上に資する航空機部品の一貫生産体制構築を促進するため、国際的な認証制度に準拠した非破壊検査員の養成施設を国との連携のもと設置

- 開設時期: 平成29年10月(予定)
- 主要設備: 浸透探傷(PT)、磁粉探傷(MT)、超音波探傷(UT)等
- 受講人数: 約40人(期間: 2週間程度)

② 宇宙関連産業

- 国は、宇宙産業をAI・ビッグデータの活用につながり第4次産業革命を進展させる駆動力で、他産業の生産性向上に加えて、新たに成長産業を創出するフロンティアと位置付ける。
- 県内の航空機関連産業の集積や、先端科学技術基盤を活かした宇宙関連産業の振興が必要。

図表3【宇宙産業ビジョン2030(国)の概要】

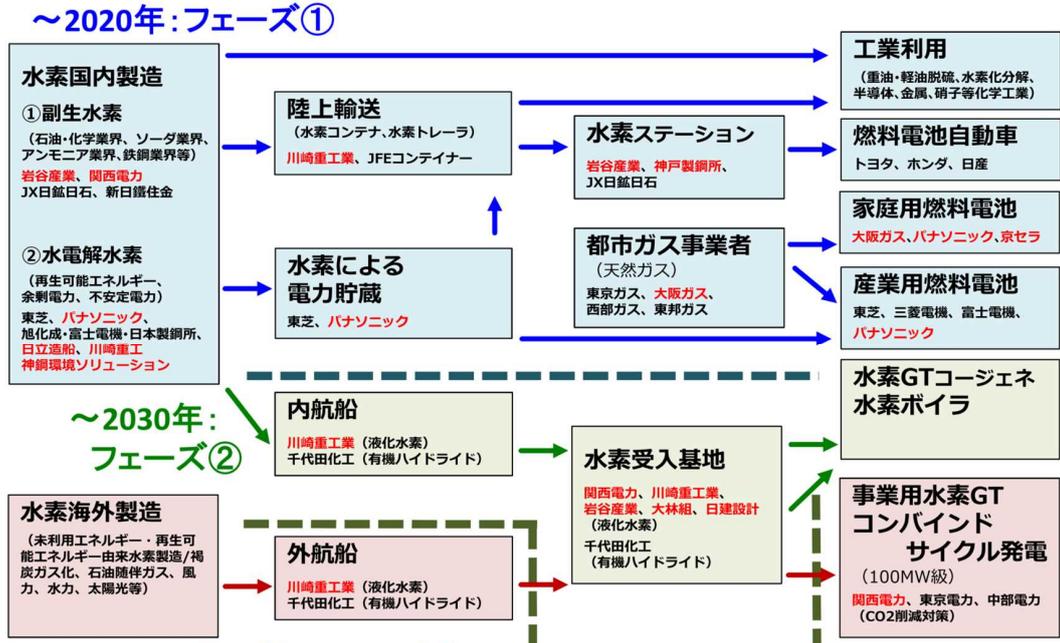
目標: 宇宙利用産業も含めた宇宙産業全体の市場規模(現在1.2兆円)の2030年代早期倍増を目指す。		
分野	課題	対応策
宇宙利用産業	・衛星データの継続性不足、入手経路が分かりにくい ・衛星データを活用したビジネスが立ち上がっていない	①衛星データへのアクセス改善 →ベンチャー企業等によるデータ活用・事業創出を促進 ②衛星データの利活用促進 →データ利用拡大による産業化等モデル事業の推進
宇宙機器産業	・国際競争力の強化 ・新規参入に向けた技術面でのハードルが高い	①国際競争力の確保 →新型基幹ロケット(H3)の開発・推進等 ②新規参入者への支援 →宇宙軌道実証機械の充実等
海外展開	・戦略的取組、国際連携の強化 ・長期的・持続的な戦略の検討	①相手国のニーズに応じたパッケージの組成・強化 ②国際連携の推進 ③継続的支援コーディネート機能の充実
新たな宇宙ビジネスを見据えた環境整備	・資金不足、新規参入が少ない ・海外で進む法整備	①新たなアイデアや事業の奨励・振興 ②新たなビジネスに対応した制度整備

(資料:内閣府 宇宙政策委員会「宇宙産業ビジョン2030」)

③ 水素関連産業

- 神戸空港島での水素受入基地の整備など、水素サプライチェーンの構築に向けた世界的なプロジェクトが県内において進行中。
- 水素を製造、輸送、利用するメーカーや蓄電池・電子部品産業が集積する兵庫の強みを生かし、県内中小企業等の水素関連産業への新規参入、事業拡大の促進が必要。

図表4【今後の水素産業予測】



(資料:(公財)新産業創造研究機構(NIRO)資料より抜粋)

④ ロボット関連産業、健康・医療関連産業

- 県内には最先端産業用ロボット、医療ロボット等を製造する川下企業があり、ロボット関連の中小企業も多数集積している。
- 平成27年の全国の医療機器生産額が減少するなか、兵庫県では12.7%の伸び。
- 県内企業が有する技術力や先端医療施設等の集積を活かし、中小企業の高度技術関連分野への新規参入や医工連携の推進等による、ロボット関連・医療機器産業のさらなる振興が必要。

図表5【全国初！県庁2号館ピエーでの最先端産業用ロボットの展示】

・最先端の産業用ロボットを県庁に展示し、県内企業の産業用ロボット技術を来庁者にアピール

(1)展示内容

来庁者向けに毎日10時～16時の間連続して、ピザ、お寿司づくりを交互に実演

(2)ロボット機種

川崎重工(株)製 双腕ロボットduAro(デュアロ)
※県庁展示用にカスタマイズ

(3)設置場所、期間

兵庫県庁2号館入口付近
H29年6月～11月



(写真:県庁2号館での展示の様子)

図表6【医療機器生産額(都道府県別)】

順位	都道府県	生産金額		対前年増減	
		27年	26年	増減額	比率
	全国	1,945,599	1,989,497	-43,898	-2.2
		百万円	百万円	百万円	%
1	静岡	369,970	386,540	-16,570	-4.3
2	栃木	201,278	191,871	9,407	4.9
3	茨城	120,214	118,076	2,138	1.8
4	埼玉	115,902	117,307	-1,405	-1.2
5	東京	113,623	120,860	-7,237	-6.0
6	千葉	92,215	99,065	-6,850	-6.9
7	大分	91,051	96,591	-5,540	-5.7
8	福島	77,567	130,344	-52,777	-40.5
9	愛知	66,286	64,244	2,042	3.2
10	兵庫	60,789	53,960	6,829	12.7

(資料:厚生労働省「H27事業工業生産動態統計調査」)

2 企業・産業の変革

① オンリーワン企業の創出

- 県では、平成28年度より、優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価やシェアを得ている企業を「ひょうごオンリーワン企業」として選定・顕彰する取組を開始。
- 「オンリーワンを目指す企業」に対しては、販路開拓、製品開発・改良、人材確保・育成等の取組を支援(補助率1/2以内 上限100万円)。
- 世界に飛躍する中小企業の創出に向けた継続的な取組が重要。

図表7 【平成28年度ひょうごオンリーワン企業】(50音順)

No	企業名(所在地)	独自技術・製品の内容
1	音羽電機工業(株) (尼崎市)	避雷器等の製造で国内シェア30%超。国際規格の作成にも参画
2	(株)カコテクノス (須磨区)	新幹線など鉄道車両用ブレーキの設計・製造。国内シェア 50 %
3	(株)桂スチール (姫路市)	高層ビル等で使用する大型の溶接H形鋼の製造。国内シェア 35 %
4	但馬ティエスケイ(株) (豊岡市)	冷間鍛造の小径深穴の加工において極めて高度な技術を保有
5	ミツ精機(株) (淡路市)	航空・宇宙機器部品等の分野で難削材の精密加工技術を保有
6	伊東電機(株) (加西市)	コンベア駆動用の小型モーターローラの製造。世界シェア70%
7	(株)岡崎製作所 (中央区)	工業用温度センサーの国内シェア50%。H2ロケット、NASA火星探査機等に搭載
8	(株)三徳 (東灘区)	レア・アース合金等の製造の世界トップメーカー。製造法の特許を多数保有
9	濱中製鎖工業(株) (姫路市)	海洋構築物用チェーン等の製造。世界で3社のみが可能な製造技術を保有

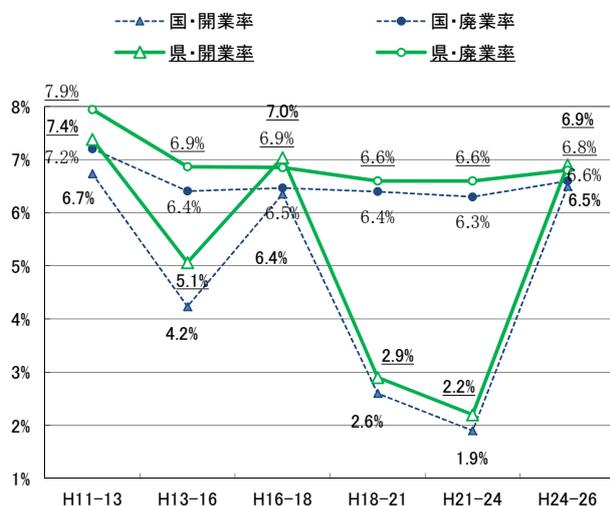
〔平成28年度オンリーワンを目指す企業〕(50音順)

エスアールエンジニアリング(株)、エヌ・ケイ・ケイ(株)、佐藤精機(株)、(株)精和工業所、(株)大進精機、日本ワキコ(株)、(有)パラダイスグラス、福伸電機(株)、(株)山本電機製作所 計9社

② 起業・創業 (1)

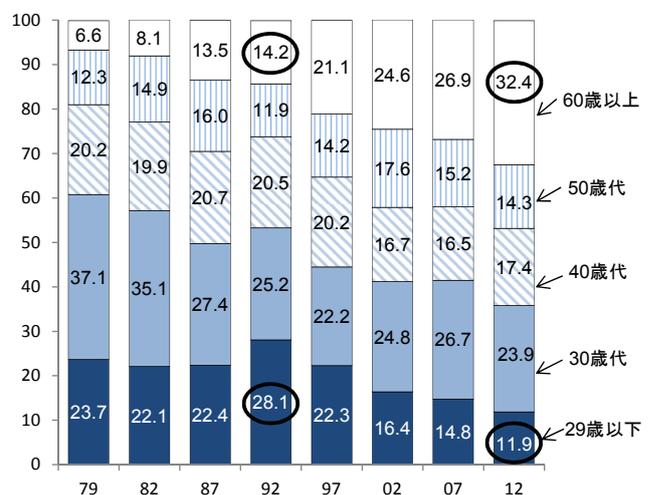
- 廃業率は横ばいが続く一方、開業率は経済状況等に応じて変動。本県は開業率・廃業率ともに全国を若干上回る水準で推移。H24～26年の年平均件数は、開業15,200件、廃業14,900件。
- 起業家の年齢別構成比は、92年～12年の20年間で、29歳以下が6割近く減少(28.1%→11.9%)し、60歳以上が約2.3倍に増加(14.2%→32.4%)。全体の約1/3が60歳以上に。

図表8 【開業率の推移】



(資料：総務省「事業所・企業統計」「経済センサ」)

図表9 【起業家の年代別構成比の推移】

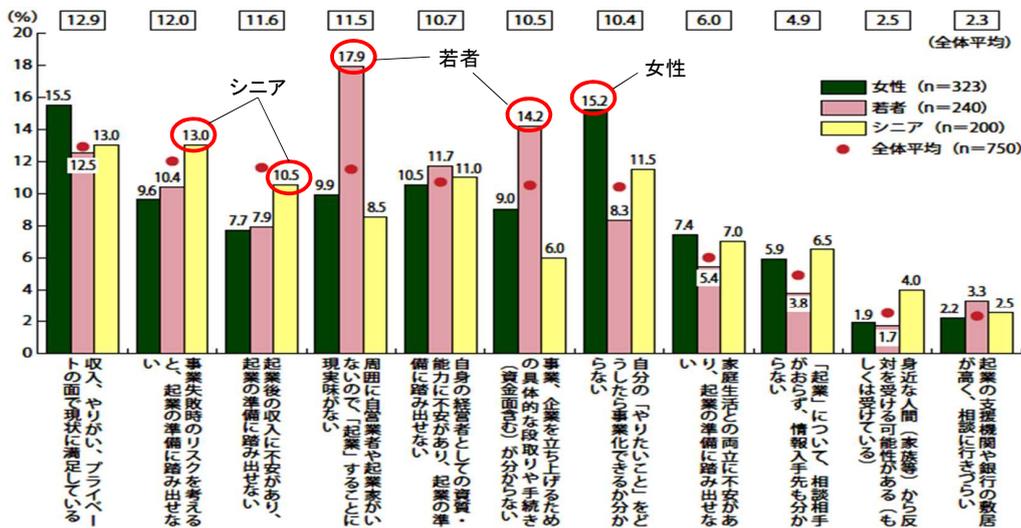


(資料：経済産業省「2014年版中小企業白書」)

② 起業・創業 (2)

- 潜在的起業家が起業の準備に踏み切らない理由として、女性は「やりたいことをどうしたら事業化できるか分からない」という回答が多い。
- 若者は「周囲に起業家がおらず起業に現実味がない」、「事業、企業を立ち上げるための具体的な段取りや手続き(資金面含む)が分からない」という回答が多い。
- シニアは「事業失敗時のリスク」、「起業後の収入に不安」が多い。
- それぞれの傾向にきめ細かく対応した、起業家の掘り起こしが重要。

図表10【起業の準備に踏み切らない理由】



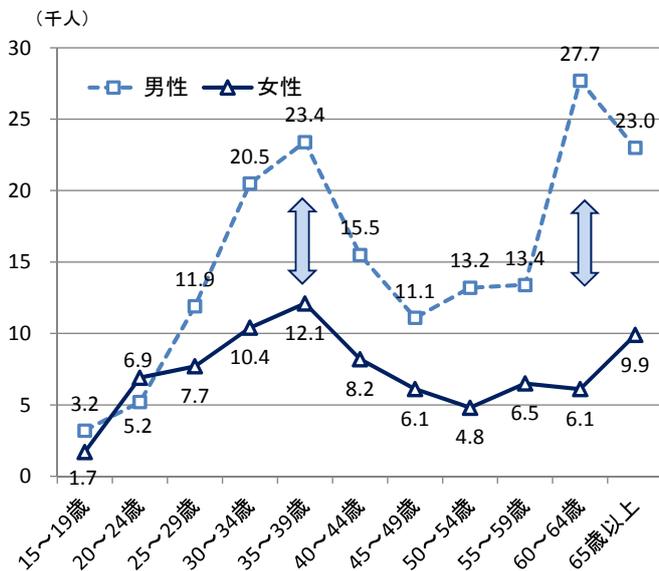
資料：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」(2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
 (注) 1. 潜在的起業希望者について集計している。
 2. 起業の準備に踏み切らない理由について1位から3位を回答してもらった中で、1位として回答されたものを集計している。
 3. 「その他」については表示していない。

(資料：経済産業省「2014年版中小企業白書」)

② 起業・創業 (3)

- 起業家全体に占める女性の割合は約3割で、男性に比べ、起業家数が少ない
- 男性起業家は30歳代、60歳代で起業者数が多くなる一方、女性起業家は年代による差は少ない。
- 女性ならではの視点や柔軟な発想を生かしたビジネスプランの事業化を支援することが重要。

図表11【男女別・年代別の起業家数(全国)】



(資料：経済産業省「2012年版中小企業白書」)

図表12【兵庫県の女性起業家支援事例(H28)】

Pomochi (ポモチ) [神戸市]

赤ちゃんと外出する際、他の荷物で両手がふさがってしまう問題を解決するため、抱っこひもに装着可能な「抱っこひもリュック」を開発・販売



Nuts (ナッツ) [尼崎市]

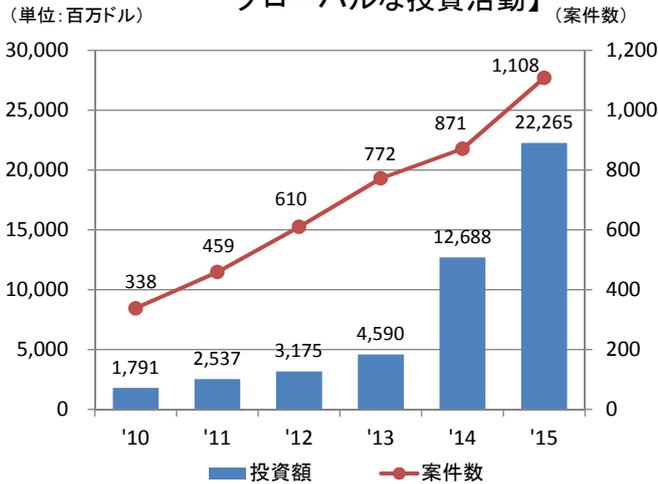
希少性の高いアメリカ・ヨーロッパのヴィンテージ生地を使用したハンドメイド日傘を製造・販売。生地を組み合わせて制作し、オリジナリティの高い1点物を提供



③ IT起業家への支援・ITセキュリティ対策

- スマートフォンの世界的な普及やIT技術の高度化にともない、FinTech（フィンテック）分野における世界の投資額・投資案件は近年急増している。ITを活用した新しいサービスや製品、ビジネスモデルの創出のため、IT起業家への支援やIT分野での人材育成が課題。
- 一方で、コンピューターウィルスの感染により、企業活動に大きな損害を与えるケースも増加傾向。企業のITセキュリティの強化に向けた支援が求められる。

図表13【FinTech分野へのグローバルな投資活動】



※FinTech（フィンテック）：
Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で、金融分野におけるITを活用した新しいサービス等の総称。

（資料：総務省「平成28年版情報通信白書」）

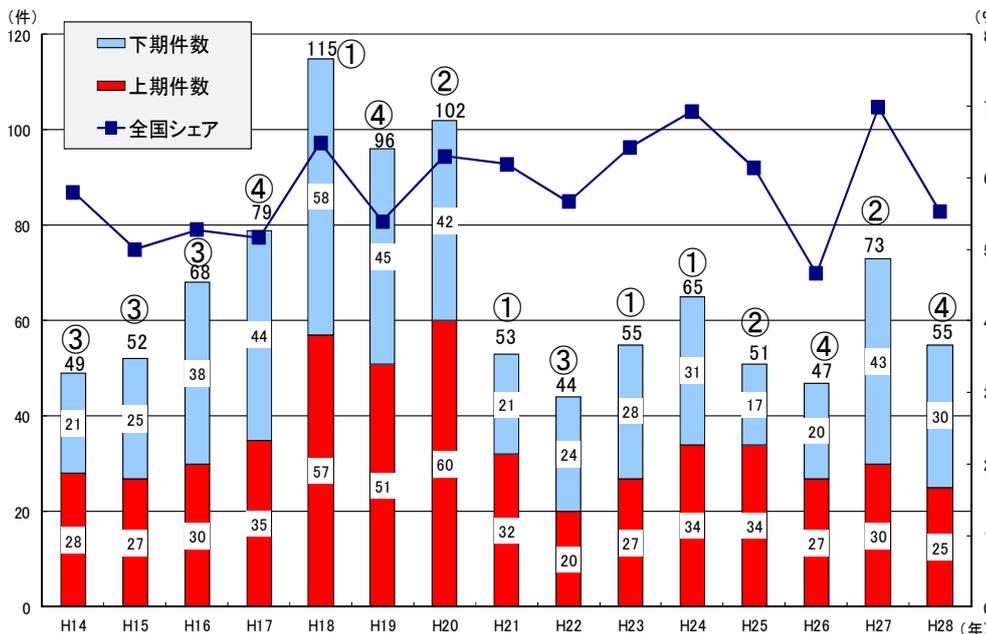
図表14【コンピューターウィルスの脅威】

- 平成29年5月、世界各地で、セキュリティーの欠陥を突いてパソコンに侵入し、内部のファイルを勝手に暗号化して金銭を要求する「ワナクライ (WannaCry)」と呼ばれるコンピューターウィルスが大規模な損害を出した。
- イギリスでは病院システムに感染して患者の治療に支障が出た。フランスでは自動車メーカーが生産を一時停止するなど、大きな被害が報告された。
- 6月には、日本でも大手自動車メーカーホンダの埼玉県内の工場でコンピュータの一部が感染し操業を一時停止、マクドナルドの全国のおよそ2900店舗でも電子マネーが使えなくなるなど、影響が広がった。兵庫県内では、ドラッグストアチェーンで突然レジが動かなくなるなどの被害が出た。

④ 企業立地（1）

- 平成28年の兵庫県への工場立地は55件（新設39件、増設16件）で、全国4位。
- 業種別では、食料品、各種機械器具、金属製品が多い。
- 地域別の立地ニーズと産業用地の需給バランスを考慮した戦略的な立地促進施策が必要。

図表15【工場立地件数の推移(兵庫県)】



（資料：経済産業省「工場立地動向調査」）

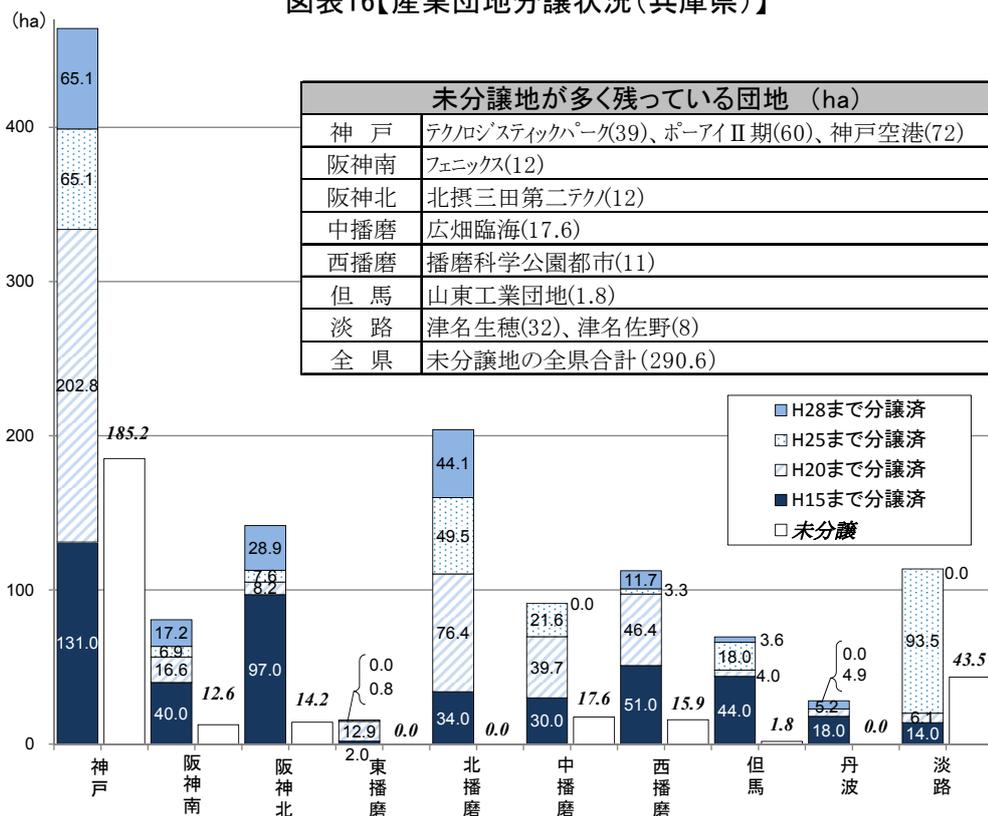
【業種別立地件数(H28)】

業種	件数
食料品	10
輸送用機械器具	7
はん用機械器具	5
金属製品	4
生産用機械器具	4
飲料・たばこ・飼料	3
化学工業	3
プラスチック製品	3
窯業・土石製品	3
電子部品・デバイス・電子回路	3
鉄鋼業	2
その他の製造業	2
繊維工業	1
木材・木製品	1
家具・装備品	1
ゴム製品	1
非鉄金属	1
業務用機械器具	1
計（電気業を除く）	55

（資料：県産業立地室調べ）

④ 企業立地（2）

図表16【産業団地分譲状況（兵庫県）】



〔未分譲面積の推移〕

(単位: ha)

地域	H15	H28	H28-H15
神戸	268	185	▲ 83
阪神南	35	13	▲ 22
阪神北	12	14	▲ 2
東播磨	14	0	▲ 14
北播磨	153	0	▲ 153
中播磨	78	18	▲ 60
西播磨	62	16	▲ 46
但馬	6	2	▲ 4
丹波	10	0	▲ 10
淡路	59	44	▲ 16
計	697	291	▲ 406

※ H15年～H28年の間に、産業団地の新規造成があるため、H15年～H28年の未分譲面積の差は、同じ期間の分譲実績とは必ずしも一致しない。

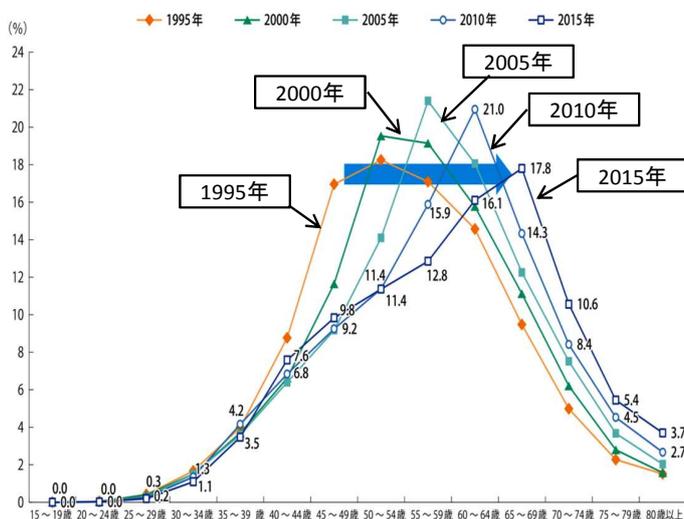
(資料: 県産業立地室調べ)

3 暮らしと地域を支える産業の活性化

① 中小企業の事業承継

- 経営者の年齢層のピークは高齢にシフト(1995年: 47歳→2015年: 66歳)。
- 経営者交代数の推移では、H19年以降、概ね年間に3.5万件程度と横ばいで推移。
- 経営者年齢の上昇に伴って、経営者交代数が増加しているとは言えず、計画的な事業承継の意識付けや事業売却の際のマッチング等の支援が必要。

図表17【年代別の中小企業経営者年齢の分布(全国)】



図表18【経営者交代数の推移(全国)】

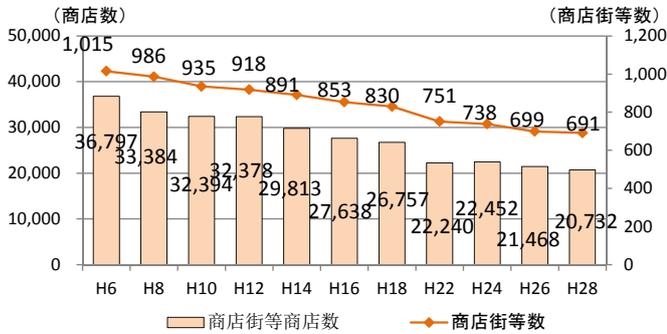


(資料: 経済産業省「2016年版中小企業白書」)

② 商店街の活性化

- 県内の商店街の数はこの20年間で約3割、商店数は約4割減少。
- 商店街の空き店舗率は、神戸・阪神南など都市部でも高い。
- 商店街での退店（廃業）理由としては、店主の高齢化・後継者の不在が圧倒的に多い。団塊世代の高齢化が進む中、円滑な事業承継の促進や若手商業者の育成・支援が喫緊の課題。

図表19【商店街等・商店数の推移（兵庫県）】

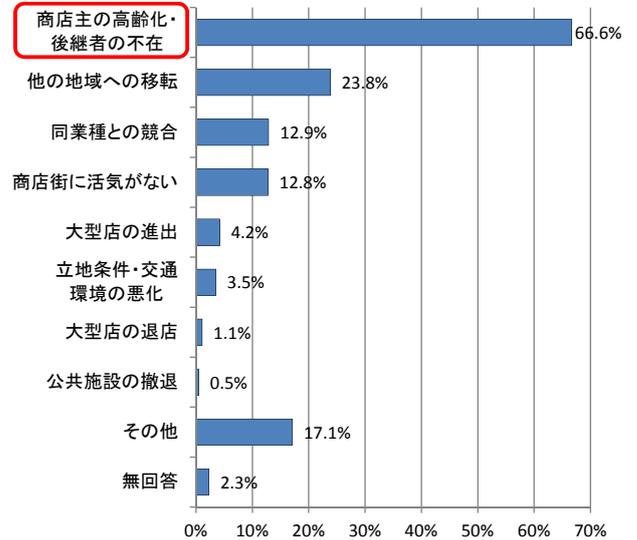


〔商店街の空き店舗率（兵庫県、H26）〕



（資料：県経営商業課調べ）

図表20【退店（廃業）した理由（全国、H27）】



（資料：中小企業庁「H27商店街実態調査報告書」）

③ 地場産業

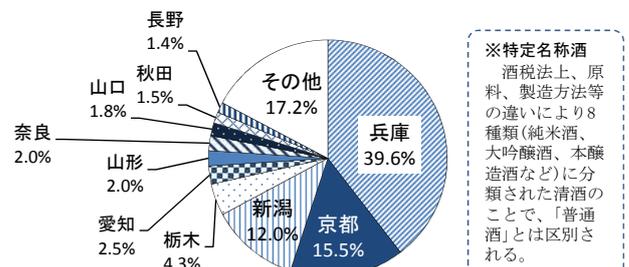
- 県内には、清酒をはじめとする全国シェア1位の地場産業が多数集積している。
- 清酒輸出量の全国シェアは4割で、うち特定名称酒は6割。

図表21【地場産業の生産額（兵庫県、H26）】

地場産業	生産金額 (百万円)	企業数	全国順位	全国比 (%)	従業員数
清酒	115,200	83	1位	26.6	-
ケミカルシューズ	30,145	69	1位	22.7	1,913
真珠加工	4,462	74	2位	32.0	-
播州織(綿織物)	24,093	187	3位	12.4	828
利器工器具	21,322	155	4位	14.1	1,512
釣針	11,305	72	1位	84.9	868
靴下	7,440	65	2位	11.4	1,043
皮革	23,280	272	1位	50.1	1,845
手延素麺	15,924	456	1位	42.1	-
豊岡の鞆	10,240	62	1位	31.5	900
線香	11,250	15	1位	41.2	348
粘土瓦	3,291	82	3位	8.5	527

（資料：県工業振興課調べ）

図表22【清酒の輸出量（都道府県別、H27）】



※特定名称酒
酒税法上、原料、製造方法等の違いにより8種類(純米酒、大吟醸酒、本醸造酒などに分類された清酒のことで、「普通酒」とは区別される。

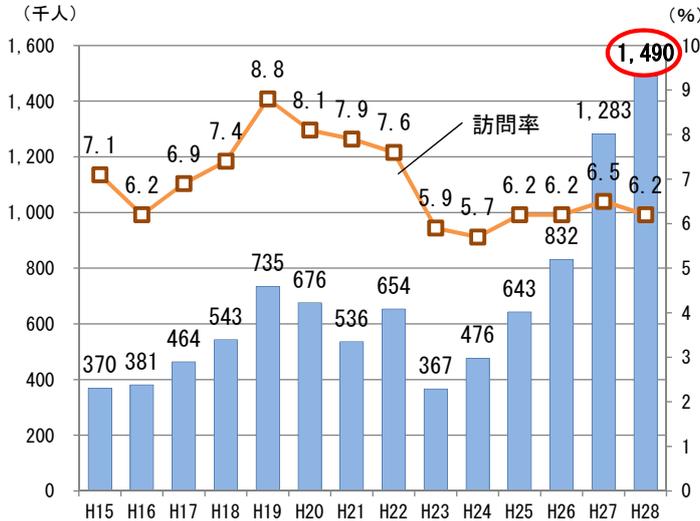
順位	都道府県	輸出数量 (リットル)	全国シェア	うち特定名称酒の割合
1	兵庫	6,905,178	39.6%	57.70%
2	京都	2,704,037	15.5%	35.30%
3	新潟	2,101,032	12.0%	69.30%
4	栃木	756,926	4.3%	13.80%
5	愛知	436,658	2.5%	12.50%
6	山形	357,476	2.0%	79.60%
7	奈良	353,683	2.0%	72.40%
8	山口	309,341	1.8%	99.70%
9	秋田	266,318	1.5%	76.50%
10	長野	246,177	1.4%	90.00%
-	その他	3,004,235	17.2%	-
全国計		17,441,061	100.0%	58.30%

（資料：国税庁「清酒製造者の輸出状況(H27)」(H29.2)）

④ インバウンド観光の動向（1）

- 本県への外国人旅行者数は過去最高を記録。但し、近隣の大阪・京都と比べると大きな開き。
- 外国人旅行者1人当たりの支出では、オーストラリア・欧州からの旅行者の宿泊料金、中国をはじめとするアジア諸国の買物代が高額。
- インバウンドのさらなる拡大に向け、国籍等により異なるニーズに対応するための環境整備が必要。

図表23【県内への外国人旅行者数・訪問率（兵庫県）】



図表24【外国人旅行者数・上位都道府県】

順位	H27		H28	
1位	東京	1028.3	東京	1158.7
2位	千葉	876.3	千葉	954.4
3位	大阪	716.5	大阪	939.9
4位	京都	481.6	京都	661.1
5位	神奈川	223.0	福岡	238.0
6位	愛知	193.4	神奈川	230.8
7位	福岡	187.5	愛知	228.4
8位	北海道	159.9	北海道	187.5
9位	兵庫	128.3	奈良	165.9
10位	山梨	124.3	沖縄	161.1
11位			兵庫	149.0

※全国の訪日外客数(JNTO調べ)に都道府県別訪問率(観光庁調べ)を乗じた推計値。

(資料: 日本政府観光局(JNTO)調べ、観光庁「訪日外客消費動向調査」)

④ インバウンド観光の動向（2）

図表25【国籍・地域別に見る外国人旅行者1人当たり旅行支出(全国、H28)】

国籍・地域	総額	前年比	宿泊料金	飲食費	交通費	娯楽サービス費	買物代	その他	平均泊数
全国籍・地域	155,896	-11.50%	42,182	31,508	17,838	4,725	59,323	320	10.1
オーストラリア	246,866	6.70%	99,802	51,202	40,169	17,957	37,587	150	13.2
中国	231,504	-18.40%	44,126	38,943	19,917	5,014	122,895	609	11.8
スペイン	224,072	-1.40%	92,211	49,103	44,168	6,482	32,052	57	14
イタリア	198,000	-2.00%	78,597	45,299	38,900	9,315	25,596	293	12.8
ロシア	190,874	4.60%	61,845	31,004	21,812	7,258	64,889	4,067	21.1
フランス	189,006	-9.70%	75,462	40,799	34,590	7,830	30,299	26	16
ベトナム	186,138	-4.50%	49,314	54,182	19,556	4,125	58,883	77	35.4
その他	183,083	2.80%	67,698	41,889	29,633	6,505	37,333	24	18.9
英国	181,795	-13.70%	80,131	41,220	30,011	6,408	24,000	24	12.6
米国	171,418	-2.40%	70,707	41,137	27,856	5,427	26,111	180	14.1
ドイツ	171,009	0.00%	78,849	36,899	29,715	5,068	20,350	128	14
シンガポール	163,210	-12.90%	58,462	34,903	24,891	3,242	40,428	1,285	8
香港	160,230	-7.00%	41,501	34,570	17,328	4,412	62,389	29	6.3
カナダ	154,977	-9.20%	55,366	36,319	28,509	5,184	29,326	273	12.8
インド	144,275	-2.70%	61,354	27,379	19,713	2,784	32,971	74	22.8
インドネシア	136,619	-7.20%	47,117	22,586	27,171	5,051	34,665	28	15
マレーシア	132,353	-12.00%	41,047	27,753	19,799	3,671	40,023	60	11.7
タイ	127,583	-15.30%	34,532	25,858	16,529	4,821	45,414	430	9.9
台湾	125,854	-11.10%	33,634	26,611	14,126	4,137	47,122	224	7.4
フィリピン	112,228	-11.30%	33,192	26,505	13,419	4,959	34,093	59	28.3
韓国	70,281	-6.50%	22,090	17,847	7,505	3,042	19,562	234	4.5

※各項目の上位5か国を網掛け

(資料: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(H28))

④ インバウンド観光の動向（3）

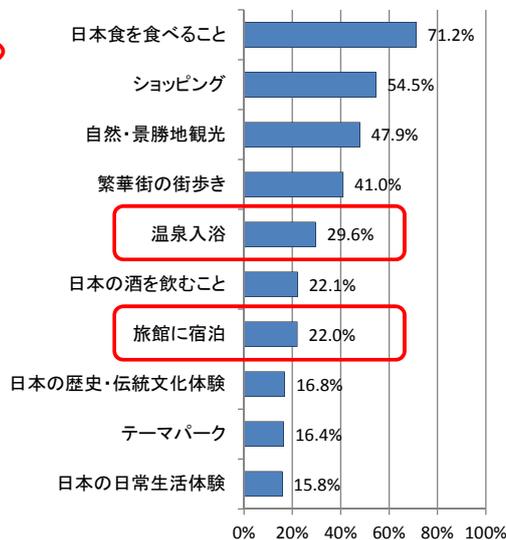
- 兵庫県の宿泊施設の稼働率は、大阪府・京都府に比べ低い水準にとどまる。
- 温泉や旅館に対する外国人旅行者の期待は高いが、旅館ではインバウンドの宿泊需要を十分に取り込めておらず、温泉旅館等のさらなるPRや受入基盤の整備・強化が必要。

図表26【宿泊施設タイプ客室稼働率の推移】

府県	宿泊施設タイプ	客室稼働率（%）				
		H24	H25	H26	H27	H28
兵庫県	旅館	35.4	35.3	32.5	36.2	39.0
	リゾートホテル	56.6	51.4	54.1	58.8	53.6
	ビジネスホテル	68.5	68.2	75.2	80.8	78.9
	シティホテル	73.4	73.3	74.3	80.2	76.6
	簡易宿所	-	-	-	17.0	15.0
大阪府	旅館	29.2	40.1	43.1	50.5	41.3
	リゾートホテル	72.4	79.5	85.8	89.8	89.0
	ビジネスホテル	73.9	78.6	83.2	86.8	85.2
	シティホテル	81.1	82.5	85.5	86.8	88.0
	簡易宿所	-	-	-	57.8	58.5
京都府	旅館	40.8	41.7	43.8	49.3	42.9
	リゾートホテル	60.1	56.9	55.6	53.0	55.0
	ビジネスホテル	76.1	80.7	81.2	83.2	85.4
	シティホテル	81.7	82.9	82.3	85.7	87.5
	簡易宿所	-	-	-	36.4	28.5

（資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

図表27【外国人旅行者が訪日前に期待していたこと（全国籍・地域）】



0% 20% 40% 60% 80% 100%

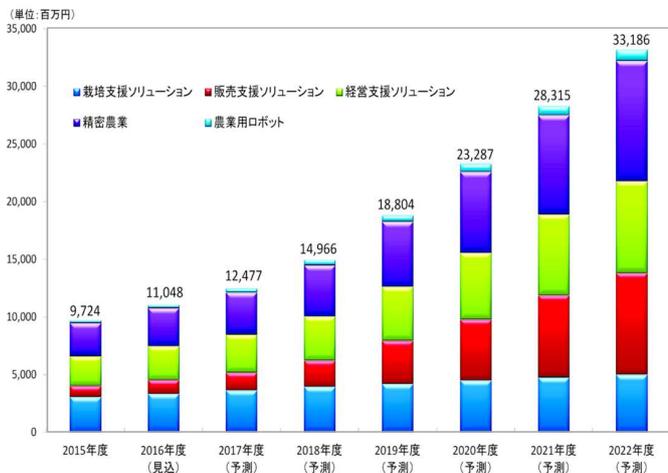
※複数回答の回答率上位10項目

（資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(H28)）

⑤ IT技術を活用した農業の高度化

- 技術革新を駆使するスマート農業の市場規模は今後大きく拡大する見込み。
- 力強い産業としての農業の確立に向け、収益力向上に向けた取組が重要。

図表28【スマート農業国内市場規模推移と予測】



（資料：矢野経済研究所「2016年版スマート農業の現状と将来展望～省力化・高品質生産を実現する農業IoT・精密農業・農業ロボットの方向性～」）

図表29【低コスト環境制御技術の実証（兵庫県）】

- 大規模温室で 사용되는複合環境制御技術は、設置費用が高く（200～300万円）、規模の大きい施設でなければ経営的に導入が困難な場合が多いことが普及のネック。
- 県では、中小規模の温室、特にビニールハウスにおいても利用可能なコストパフォーマンスの優れたシステムの構築を行っている。
- 近年、自作も可能な低コストのユビキタス環境制御システム（UECS）が開発され、専用の環境制御ソフトも提供されており、これらを活用することで、従来の10分の1程度の費用で複合環境制御システムの導入が可能となる見込み。



UECS規格に対応した低コスト自作型システム

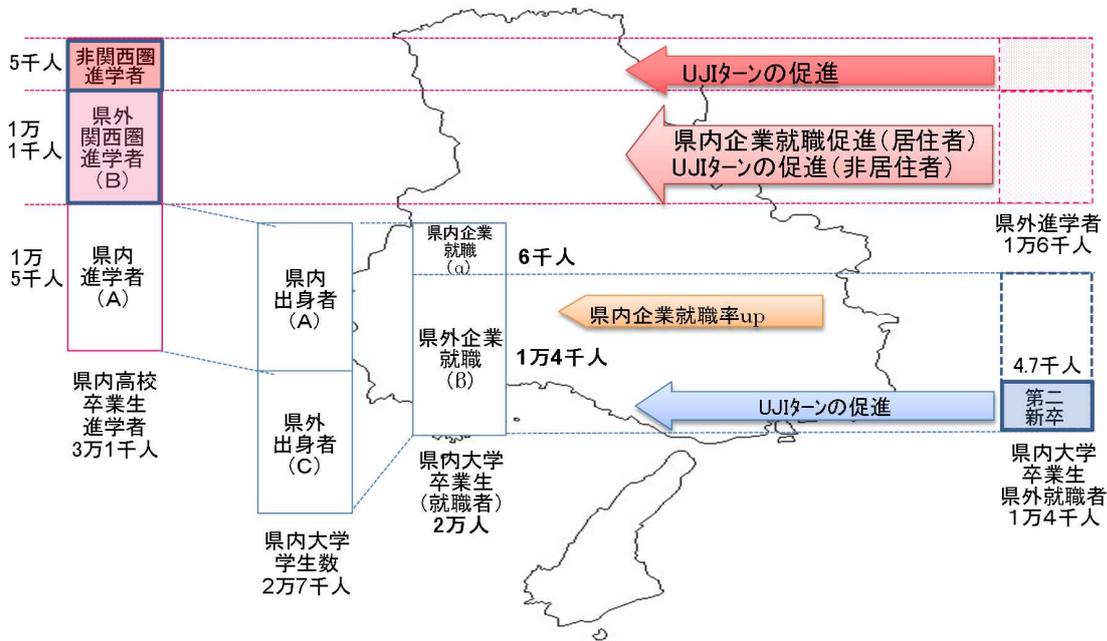
環境測定装置(左)と環境制御装置(右)で構成され、モニタリング用PC(中央)監視および操作が可能

4 若者等の地元定着とUJIターンの促進

① 就職時の人口流出

- 県内高校卒業生のうち、半数以上が県外に進学している。県外進学者に対するUJIターンの推進による県内企業への就職を促進していくことが課題。
- 県内大学を卒業し、県外に就職した1万4,000人のうち、第二新卒は4,700人(3人に1人)存在している。第二新卒のUJIターンを促進していくことが重要。

図表30【県内高校卒業生の進学時及び県内大学生の就職時の動き】

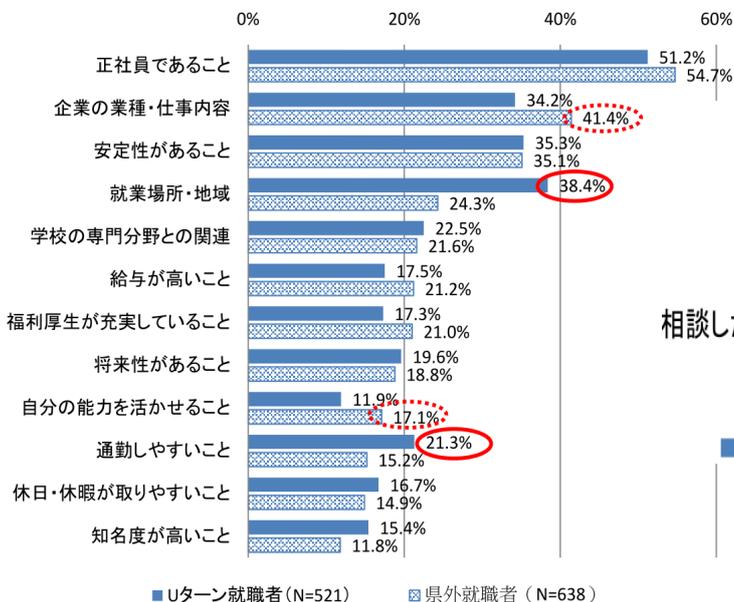


4 若者等の地元定着とUJIターンの促進

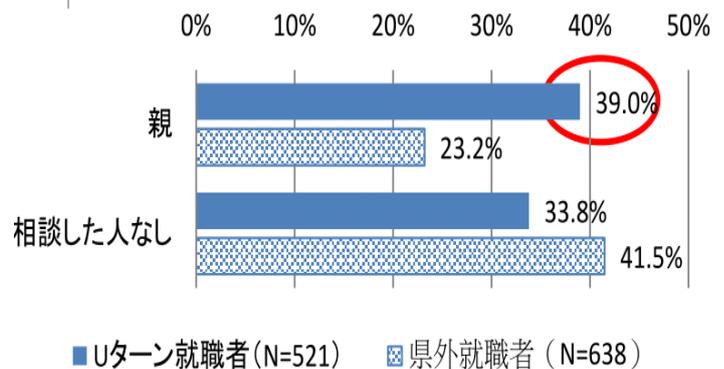
② UJIターンの促進

- 県外就職者は、「企業の業種・仕事内容」「能力を活かせる」を相対的に重視。
- UJIターン就職者は、「就業地域」「通勤のしやすさ」を重視し、親に相談する割合が高い。

図表31【就職活動で重視した条件 (Uターン就職の有無別)(大卒者)】



図表32【就職活動の際によく相談した人】



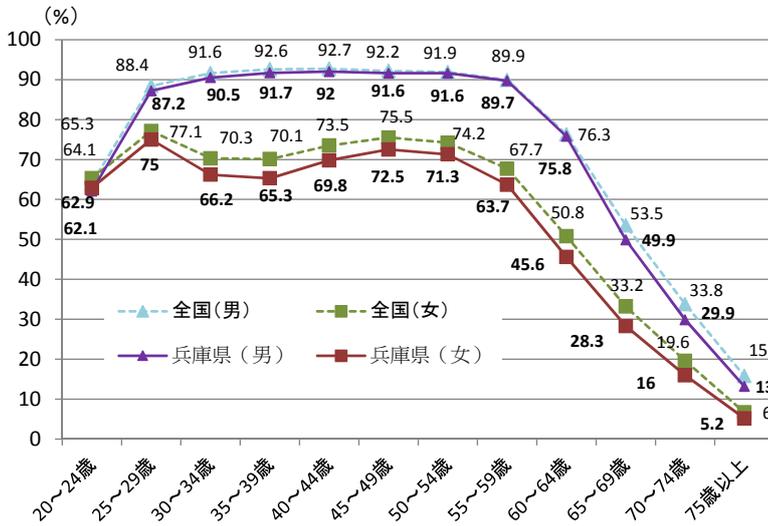
※Uターン就職の有無別、大卒者 (資料: 労働政策研究・研修機構)

5 多彩な人材の活躍

① 女性の活躍（1）

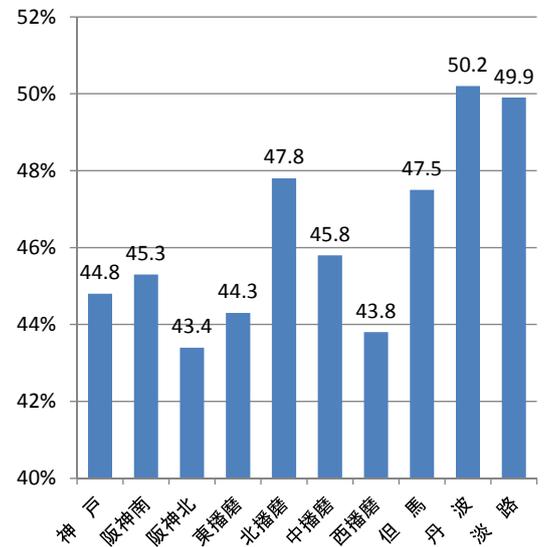
- 平成27年の就業率については、男女ともに全ての世代で全国を下回っており、特に30代以上の女性と65歳以上の男性で乖離が大きい。
- 県内地域別女性就業率は、丹波地域、淡路地域、北播磨地域の順で高くなっている。
- 就業希望者の非求職理由は、女性で「出産・育児」が約3分の1を占める。全国的にも兵庫県は女性の就業率が低い（ワースト3位）ため、育児等と仕事の両立を支援していくことが引き続き重要。

図表33【兵庫県と全国の実業率】



(資料:総務省「H27年国勢調査」)

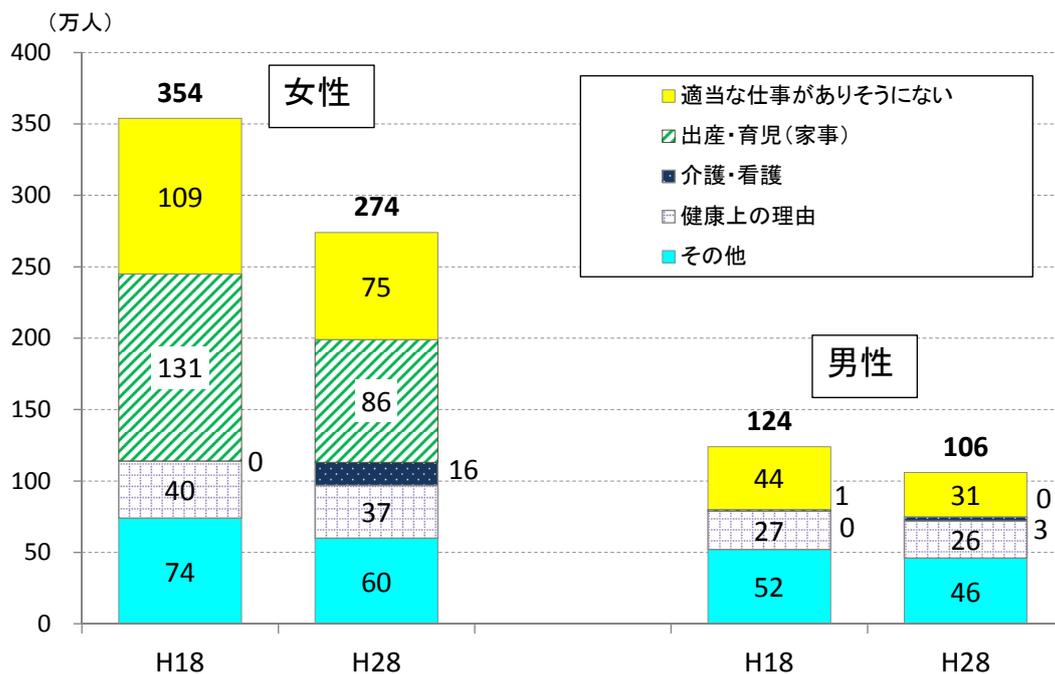
図表34【県内地域別女性就業率】



(資料:総務省「H27年国勢調査」)

① 女性の活躍（2）

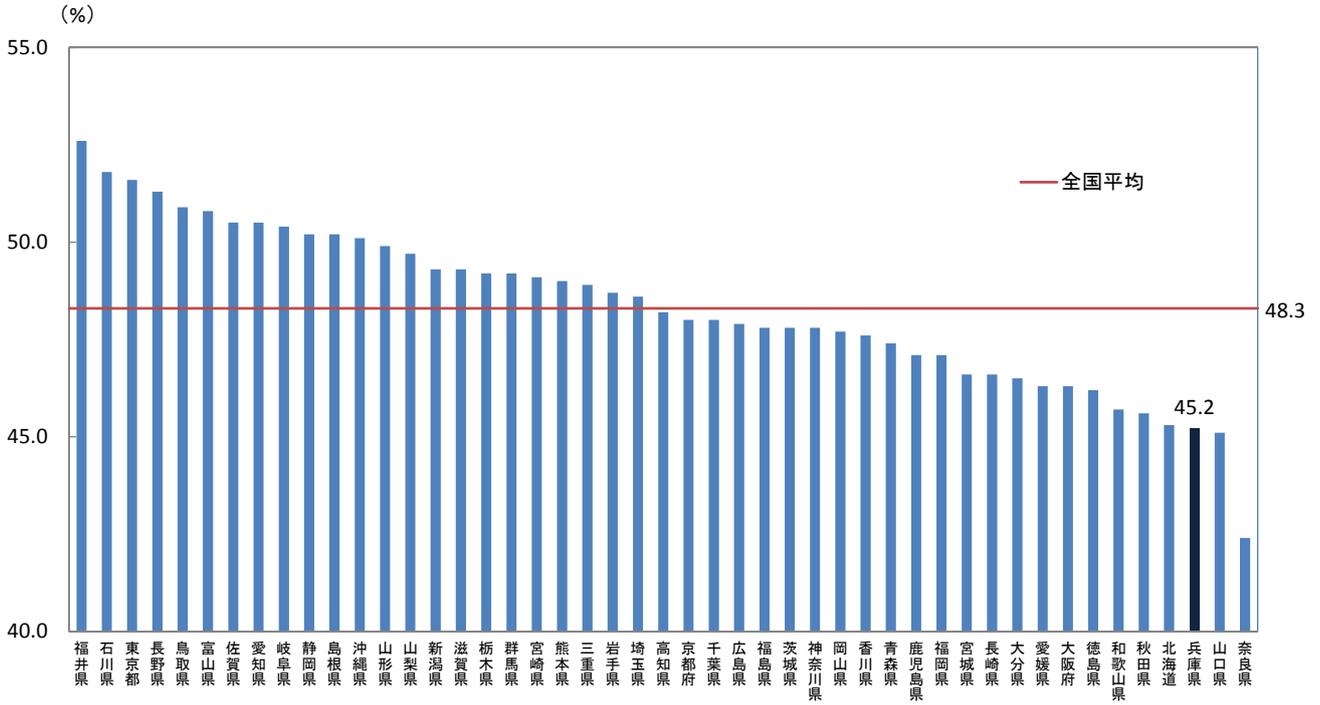
図表35【非求職理由別・就業希望の非労働力人口(全国)】



※H18は「介護・看護」の選択項目なし (資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」)

① 女性の活躍（3）

図表36 【都道府県別女性就業率】

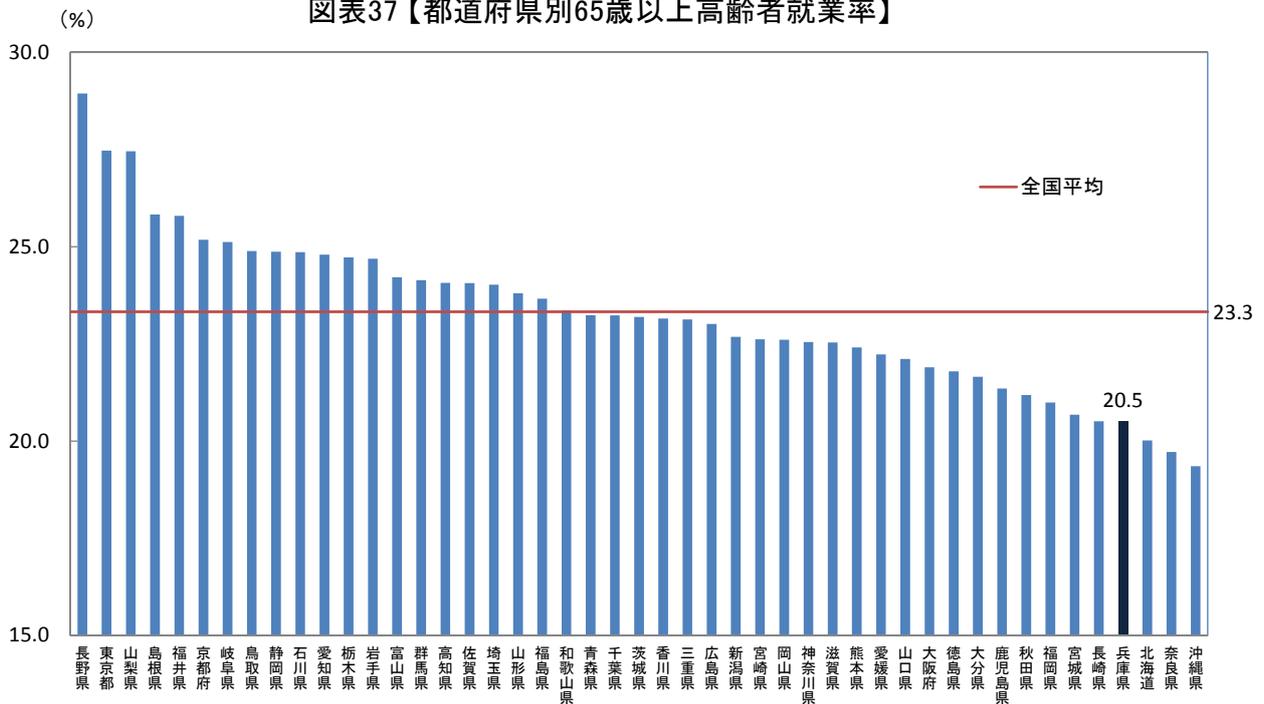


(資料:総務省「平成27年国勢調査」)

② 高齢者の活躍

- 本県の65歳以上の高齢者の就業率は、20.5%で全国ワースト4位。
- 兵庫経済の活力を維持していくためにも、元気高齢者が働きやすい環境づくりが必要。

図表37 【都道府県別65歳以上高齢者就業率】

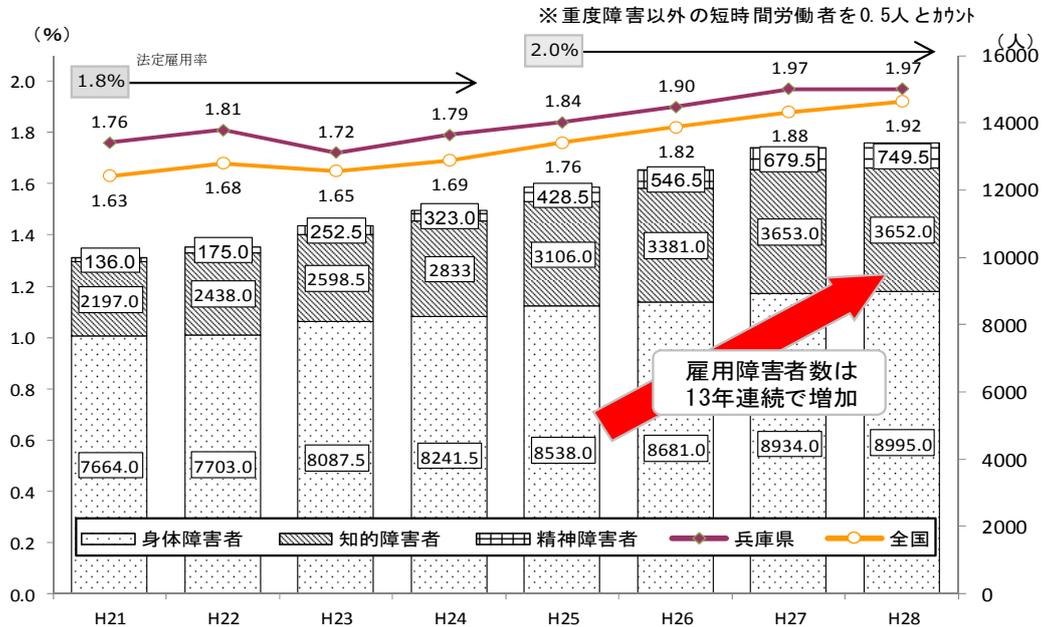


(資料:総務省「平成27年国勢調査」)

③ 障害者の活躍

- 県内の民間企業の障害者雇用率は着実に増加し、平成28年6月1日現在で1.97%（全国1.92%）。法定雇用率2.0%には未達の状態。
- 障害者の法定雇用率は、平成30年4月から2.2%、平成33年4月から2.3%に上がる予定であり、障害者雇用に関する継続した支援が重要。

図表38【障害者雇用数・雇用率の推移】



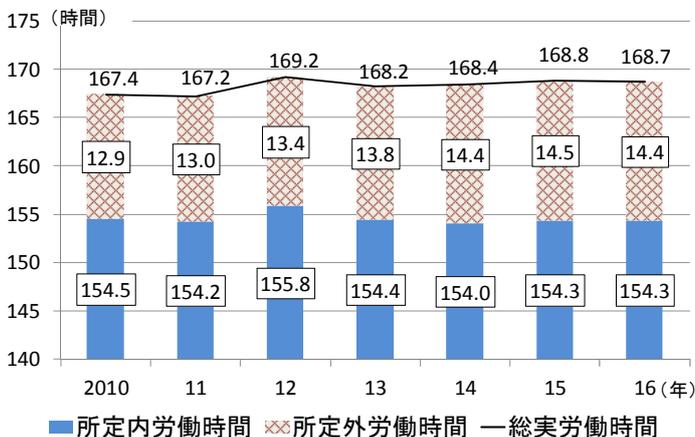
(資料: 県しごと支援課調べ)

6 働き方改革

① 長時間労働、労働生産性

- 一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の所定外労働時間はわずかに増加傾向にあり、総労働時間はほぼ横ばいで推移。労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの推進等に向け、長時間労働の是正が求められる。
- 本県の1就業者あたりのGDPは、情報通信業が突出して高い。また、製造業は全産業の平均を上回っているが、サービス業は大きく下回っている。

図表39【一般労働者の月間総実労働時間の推移】



(資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

図表40【1就業者あたりのGDP(産業別)(兵庫県)】

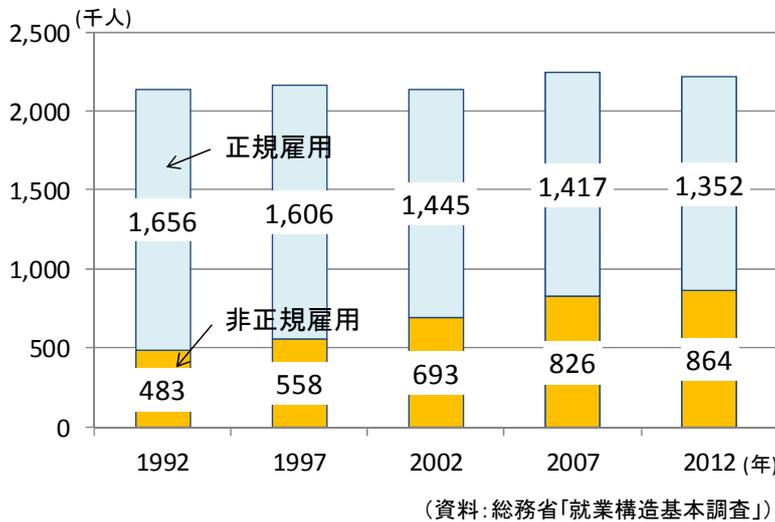
	県内総生産 (百万円)	就業者数 (人)	1就業者あたりの GDP(百万円)
情報通信業	612,096	22,467	27.24
製造業	4,411,419	443,164	9.95
建設業	954,335	151,811	6.29
卸売・小売業	2,049,963	392,849	5.22
サービス業	3,824,350	914,735	4.18
全産業	19,788,071	2,272,583	8.71

(資料: 平成26年度兵庫県民経済計算)

② 非正規雇用

- パート等の非正規雇用が継続して増加し、本県において2012年(平成24年)現在で約86万人と、全雇用者の4割近くを占める。
- 本県の非正規雇用比率は、特に女性において東京圏や全国に比べて高い。

図表41【正規雇用と非正規雇用労働者の推移(兵庫県)】



図表42【非正規雇用者割合の東京圏、全国との比較】

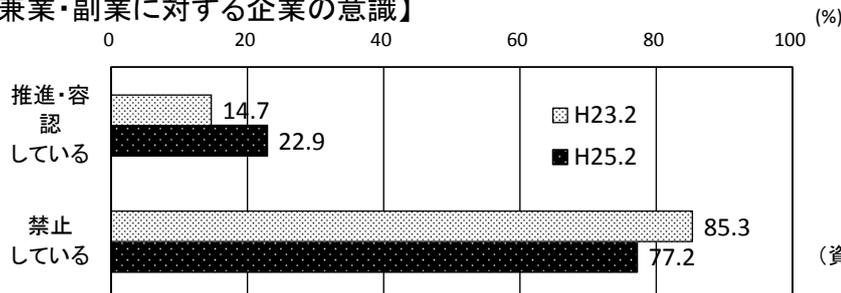
	(%)		
	男女計	男性	女性
兵庫県(A)	36.5	18.6	57.4
東京圏との差(A-B)	1.3	▲ 0.2	2.1
全国との差(A-C)	1.6	0.4	2.8
東京圏(B)	35.2	18.9	55.3
全国(C)	34.9	18.2	54.5

※正規雇用者と非正規雇用者の合計に占める割合
(資料:総務省「H27年国勢調査」)

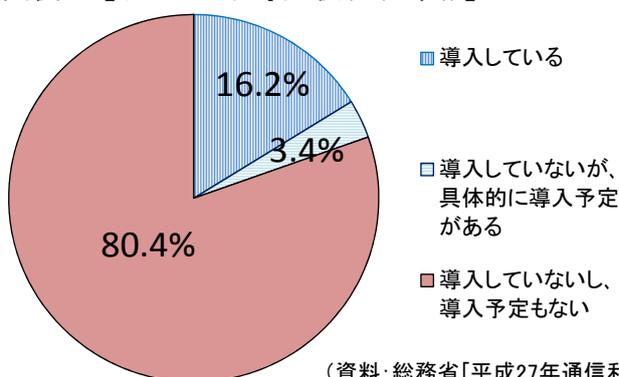
③ 多様な働き方

- 兼業・副業を推進・容認している企業は増加傾向にあるものの、割合は低い。
- テレワークについては8割の企業が導入していない。
- 職種転換制度など、多様な働き方に関する先進的な取組を実施している県内企業も見られる。
- 多様な人材の活躍に向け、時間や場所に縛られない働き方の普及が必要。

図表43【兼業・副業に対する企業の意識】



図表44【テレワーク導入状況(全国)】



図表45【多様な働き方に関する県内企業の取組例】

- (1) 正社員、短時間正社員、パートタイマー間の職種転換制度
- (2) 時間給制度
- (3) 就業時間選択制度
- (4) 出産後の在宅勤務制度
- (5) フレックスタイム制度
- (6) 短時間勤務制度

7 中小企業の海外展開支援

① 県内企業の海外進出の状況

- 県内企業は、アジア諸国をはじめ、北米や欧州地域等に多数進出している。
- ひょうご海外ビジネスセンターにおける平成28年度の対象国別の相談件数は、ベトナムが最も多く、アジア全体では約6割を占める。また、欧州に関する相談件数も増加している。

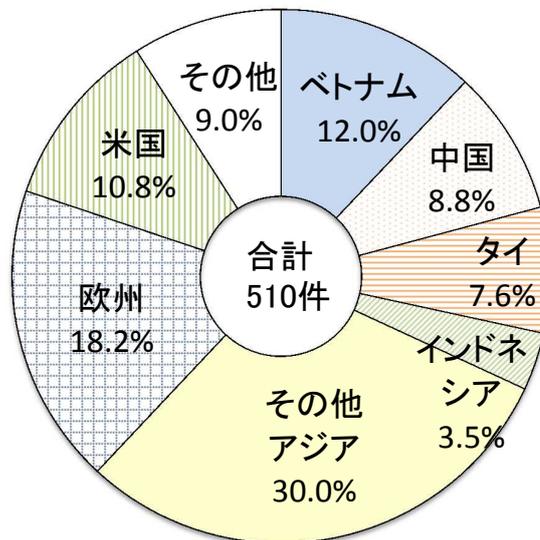
図表46【兵庫県内に本社を置く企業の海外進出件数(国別、上位22)】

順位	進出先	件数	順位	進出先	件数
1	中国	117	12	ベトナム	16
2	米国	53	13	英国	14
3	タイ	50	14	オーストラリア	11
4	香港	37		カナダ	10
5	シンガポール	30	15	フィリピン	10
6	台湾	29		ブラジル	10
7	インドネシア	27	18	メキシコ	9
8	韓国	25		スペイン	7
9	インド	22	19	フランス	7
10	マレーシア	19		ロシア	7
11	ドイツ	18	22	オランダ	6

※出資比率20%以上の現地法人を1社以上持つ企業数(H27.10月時点)
(1社が同一国内に複数社進出している場合は1社としてカウント)

(資料:東洋経済新報社「海外進出企業総覧」を基に県国際経済課調べ)

図表47【ひょうご海外ビジネスセンターにおける対象国別相談件数(H28)】



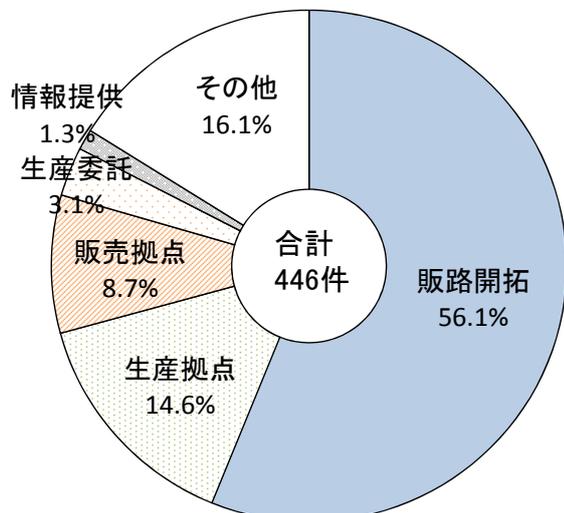
(資料:ひょうご海外ビジネスセンター調べ)

7 中小企業の海外展開支援

② 海外ビジネスの課題

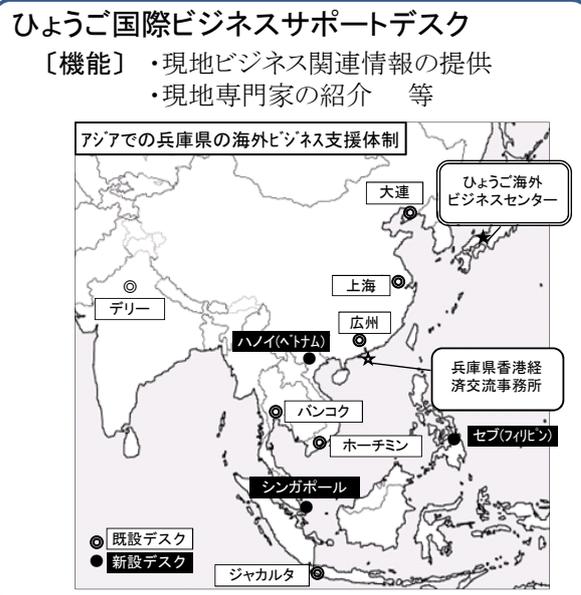
- ひょうご海外ビジネスセンターにおける内容別相談件数では、販路開拓が半数以上を占め、次いで生産拠点の14.6%となっている。
- 県海外事務所等のネットワークを活用し、企業のニーズや課題に応じたきめ細かい支援が求められる。

図表48【ひょうご海外ビジネスセンターにおける内容別相談件数(H28)】



(資料:ひょうご海外ビジネスセンター調べ)

図表49【ひょうご国際ビジネスサポートデスクの拡充】



8 海外からの企業・人材の誘致

① 企業の誘致

- 県内に本社を置く外資系企業本社数は、近年横ばいが続く。
- 外国人社員採用において、さまざまな課題が上がっており、こうした中小企業の課題を解決するための支援が必要。

図表50【外資系企業本社数(都道府県別)】



(資料: 東洋経済新報社「外資系企業総覧」)

図表51【外国人社員採用・雇用における課題】

課題	回答(%)
組織のビジョンの共有が難しい	19.7
日本人社員とのコミュニケーションに支障が多い	19.5
外国人の処遇や人事管理の方法が分からない	19.4
日本語能力が求める水準に達していない	17.2
就労ビザなど日本の在留許可申請への対応が困難	16.9
将来帰国・転職を希望する者が多く離職率が高い	15.7
財務的効果(売上、業績等の向上)が不明	15.5
外国人社員の募集の方法が分からない	10.9
募集を行うものの応募がない(もしくは少ない)	4.4
その他	9.5

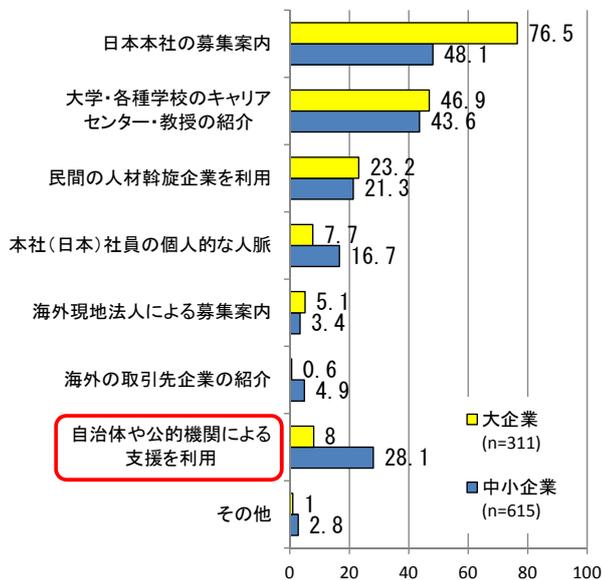
(資料: JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査2015」)

8 海外からの企業・人材の誘致

② 留学生の活用、外国人児童生徒の教育

- 留学生を採用する際、中小企業では自治体等の支援を利用する割合が高い。引き続き、中小企業の留学生採用活動への支援が必要。
- 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は増加しており、兵庫県は、全国と比べてもベトナム語が母語の児童生徒が多い。外国人児童生徒への包括的な支援が求められる。

図表52【日本国内の留学生の採用方法(企業規模別)】



(資料: JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査2015」)

図表53【日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍状況】

	合計(人、校)		前回(H26年度)比(%)	
	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
全国計	34,335	7,020	117.6	114.4
東京	2,932	884	127.3	121.6
大阪	2,275	492	118.9	132.3
兵庫	967	249	120.6	102.5

図表54【日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況】

	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	計(人)
全国計	982	627	3,600	8,204	6,283	1,515	8,779	4,345	34,335
東京	172	125	46	1,512	427	59	25	566	2,932
大阪	30	97	86	1,334	209	264	53	202	2,275
兵庫	26	42	47	289	97	290	74	102	967

(資料: 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(H28年度)」)